



茨城県

平成 31 年 度

業 務 概 要

茨城県水戸保健所

目 次

◎ 概 況

1	水戸保健所のあゆみ	1
2	管内の概況	5
3	保健所の組織及び分掌事務	6
4	職員構成	7
5	保健所の健康相談	8
6	平成30年度歳入歳出決算	9
7	水戸保健医療福祉協議会委員名簿	10
8	水戸保健所感染症診査協議会委員名簿	11
9	保健所非常勤嘱託医師名簿	11
10	管内の位置	12

◎ 平成30年度 事務事業の概要

総務課業務の概要	13
1 庶務	13
2 管理	13
3 医療従事者免許	14
地域保健推進室業務の概要	15
1 地域保健	17
2 医事	19
3 介護保険	19
4 総合相談	21
5 厚生統計	21
衛生課業務の概要	28
1 食品衛生	31
2 薬事安全	34
3 献血・骨髄バンク	36
4 環境衛生	37
5 水道	39
監視指導課業務の概要	40
1 食品監視	43
2 薬事監視	47
3 環境監視	49
健康増進課業務の概要	50
1 健康づくり	53
2 栄養改善指導・管理	54
3 食育	55

4	歯科口腔保健	56
5	母子保健	57
保健指導課業務の概要		61
1	感染症予防対策	64
2	エイズ予防対策	66
3	結核予防対策	68
4	原子爆弾被爆者対策	71
5	難病対策	72
6	予防接種対策	80
7	精神保健福祉対策	80
8	アスベスト対策	86
9	肝炎対策	86
10	看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業	87

◎ 平成31年度 事務事業計画概要

1	基本方針	88
2	重点事業	88
3	各課の主要事業計画	89
	(1) 総務課	89
	(2) 地域保健推進室	90
	(3) 衛生課	90
	(4) 監視指導課	92
	(5) 健康増進課	93
	(6) 保健指導課	94
4	平成31年度事務事業計画	97

概 況

1 水戸保健所のあゆみ

- 昭和 19.10. 1 茨城県水戸保健所を水戸市大町に開設
管内 水戸市外 6 町 32 村
面積 596.26k m² 人口 323,314 人
初代所長 鈴木 達 就任
20. 8. 2 戦災のため焼失，県立水戸商業学校内の仮庁舎に移転
22. 9. 5 保健所法全面改正公布（昭和 22 年法律第 101 号）
23. 1. 1 保健所法改正施行（昭和 22 年政令第 232 号）
4.20 鈴木所長退職 2 代所長として志村保就任
7.31 水戸市五軒町 1251 番地に庁舎移転
8. 1 志村所長転出 3 代所長として川崎正己就任
所内組織は，庶務，普及，保健予防，衛生の 4 課制となる。
8.16 性病診療所併設
24. 7. 8 川崎所長転出 4 代所長として再び志村保就任
25. 3.31 志村所長退職 5 代所長として後藤亨三郎就任
11.15 後藤所長は県衛生部長に転出
6 代所長として再び川崎正己就任
27. 5.26 優生保護相談所併設
7. 1 川崎所長退職 所長心得として石橋孝就任
12.15 精神衛生相談所併設
28. 1.28 所内組織は，庶務，保健予防の 2 課制となる。
29. 7. 1 保健所管轄区域変更（県告示第 659 号）
那珂湊保健所新設に伴い，当所管内は水戸市外 24 町村となる。
面積 398.65 k m² 人口 188,880 人
- 29.11.25 石橋所長心得転出 7 代所長として福沢茂就任
30. 4. 1 保健所管轄区域変更（県告示 832 号）により管内は水戸市外
7 町村（町村合併による）となる。
面積 357.46 k m² 人口 176,539 人
31. 9. 1 茨城県組織規則第 24 条により衛生課を設置し，庶務，衛生，
保健予防の 3 課制になる。
33. 3. 5 東茨城郡石崎村が茨城町へ編入のため管轄区域の変更があり，
管内は水戸市外 5 町村となる。
面積 405.59 k m² 人口 195,343 人
33. 4. 1 東茨城郡赤塚村，水戸市へ編入のため管轄区域変更があり，
当所管内水戸市外 4 町村となる。
- 34.10.20 茨城県組織規制の改正により庶務課を総務課と改める。
36. 2.20 保健所庁舎改築のため，水戸市東原 2 丁目 5136 番地に起工式
を行う。
37. 2.20 保健所改築落成 UR2 型 敷地 3,570.24 m² 945,000 円
本館 鉄筋コンクリート 2 階建 延べ 1,199.98 m² 26,246,139 円

- 昭和 37. 3. 23 竣工記念式典を行う。
39. 4. 1 管内人口 1市3町1村 217,595人となる。
40. 4. 1 福沢所長 公衆衛生看護学校長に転出
8代所長として大串章就任
41. 4. 1 管内人口 216,697人 世帯数 53,764世帯
42. 4. 1 " 219,938人 " 55,612世帯
43. 4. 1 " 227,098人 " 56,039世帯
5. 1 町名変更により水戸市緑町3丁目5番35号となる。
7. 1 茨城県組織規制の改正により, 総務課, 衛生課, 保健予防課,
保健婦室の3課1室となる。
44. 4. 1 管内人口 227,353人 世帯数 56,342世帯
45. 4. 1 " 232,142人 " 57,945世帯
46. 4. 1 " 234,643人 " 62,939世帯
47. 4. 1 " 240,201人 " 65,017世帯
6. 1 茨城県組織規制の改正により, 総務課, 衛生課, 保健予防課,
保健婦室, 公害室の3課2室となる。
48. 4. 1 管内人口 245,083人 世帯数 67,011世帯
49. 4. 1 " 249,145人 " 68,252世帯
6. 1 係制が設置され, 総務課, 衛生課, 保健予防課に係が設置
される。
50. 4. 1 管内人口 254,179人 世帯数 70,073世帯
5. 1 型別, 人口数別格付UR I型となる。
6. 1 次長制が設置され, 次長兼総務課長となる。
51. 4. 1 管内人口 260,568人 世帯数 75,007世帯
6. 1 茨城県組織規制の改正により, 総務課, 衛生課, 保健予防課,
保健婦室, 公害室, 獣医務室の3課3室となる。
52. 4. 1 管内人口 264,901人 世帯数 76,569世帯
53. 4. 1 " 269,738人 " 78,392世帯
6. 2 係長制廃止, 担当グループ制となる。
54. 4. 1 管内人口 273,723人 世帯数 80,331世帯
6. 1 茨城県組織規制の改正により, 総務課, 衛生課, 保健予防課,
保健婦室, 公害室の3課2室となる。
55. 4. 1 管内人口 227,968人 世帯数 82,468世帯
56. 3. 31 " 280,530人 " 85,419世帯
57. 3. 31 管内人口 284,132人 世帯数 87,085世帯
5. 31 大串所長退職
57. 6. 1 9代所長として北見篤四郎就任
58. 4. 1 管内人口 287,453人 世帯数 88,729世帯
59. 4. 1 " 290,728人 " 90,495世帯
60. 3. 31 北見所長退職

昭和 60.	4. 1	10 代所長として中村卓郎就任			
	4. 1	管内人口	292,657 人	世帯数	91,866 世帯
61.	4. 1	〃	296,663 人	〃	93,433 世帯
62.	4. 1	〃	298,785 人	〃	94,808 世帯
	5. 31	中村所長石岡保健所長に転出			
	6. 1	11 代所長として竹村宏之就任			
63.	4. 1	管内人口	300,295 人	世帯数	96,103 世帯
平成元.	4. 1	〃	301,341 人	〃	97,278 世帯
	2. 3. 31	茨城県組織規制の改正により，公害室廃止（県北地方総合事務所へ移管）			
	2. 3. 31	竹村所長潮来保健所長に転出			
	2. 4. 1	管内人口	302,351 人	世帯数	98,599 世帯
	2. 4. 1	茨城県組織規制の改正により，総務課，衛生課，監視指導課，健康増進課，保健指導課の 5 課となる。			
	2. 4. 1	12 代所長として中村卓郎就任			
	3. 3. 31	中村所長退職			
	4. 1	管内人口	302,923 人	世帯数	101,097 世帯
	4. 1	13 代所長として竹村宏之就任			
	6. 1	水戸市笠原町 993-2 に庁舎移転			
	4. 3. 3	東茨城郡常澄村が水戸市と合併			
	4. 4. 1	管内人口	323,484 人	世帯数	105,265 世帯
	5. 4. 1	〃	315,002 人	〃	106,845 世帯
	6. 4. 1	茨城県行政組織条例の改正により，当所管内に小川町，美野里町，御前山村及び大洗町が入り，1 市 8 町村となる。 管内面積 630.14 k m ² 管内人口 383,653 人 世帯数 127,776 世帯			
	6. 4. 1	茨城県行政組織規制の改正により，総務課，衛生課，監視指導課，健康増進課，保健指導課，検査課の 6 課となる。			
	7. 3. 31	竹村所長退職			
	7. 4. 1	管内人口	383,120 人	世帯数	129,502 世帯
	4. 1	14 代所長として村田明就任			
	8. 4. 1	管内人口	383,745 人	世帯数	130,643 世帯
	9. 4. 1	〃	384,704 人	〃	132,608 世帯
	10. 4. 1	管内人口	385,984 人	世帯数	134,634 世帯
	11. 4. 1	保健所再編により茨城県行政組織条例が改正され，笠間保健所を統合し，当所管内に笠間市，友部町，岩間町，七会村及び岩瀬町が入り，2 市 12 町村となる。 管内面積 1,020.69 k m ² 管内人口 494,252 人 世帯数 168,613 世帯			
	12. 3. 31	村田所長退職			

平成 12.	4.	1	15 代所長として藤枝隆就任		
	4.	1	管内人口	495,898 人	世帯数 171,198 世帯
13.	4.	1	〃	493,061 人	〃 170,739 世帯
14.	4.	1	〃	493,715 人	〃 173,032 世帯
15.	4.	1	〃	494,061 人	〃 175,099 世帯
16.	4.	1	〃	494,229 人	〃 177,194 世帯
10.	10.	16	御前山村が市町村合併により常陸大宮市となり，大宮保健所の管轄となる。		
17.	2.	1	内原町が市町村合併により水戸市に編入される。		
17.	2.	1	常北町，桂村，七会村が市町村合併により城里町となる。		
17.	4.	1	管内人口	490,648 人	世帯数 177,953 世帯
17.	10.	1	岩瀬町が市町村合併により桜川市に編入される。		
			管内面積	904.47 k m ²	
18.	3.	19	笠間市，友部町，岩間町が市町村合併により笠間市となる。		
18.	3.	27	小川町，美野里町，玉里村が市町村合併により小美玉市となる。		
18.	4.	1	管内人口	473,199 人	世帯数 173,039 世帯
19.	4.	1	〃	472,901 人	〃 175,146 世帯
20.	4.	1	〃	472,261 人	〃 177,274 世帯
21.	3.	31	藤枝所長転出		
	4.	1	16 代所長として大和慎一就任		
			事務の特定保健所への一部集約により，ひたちなか及び常陸大宮保健所の介護保険，衛生統計を水戸保健所において担当することになった。		
			管内人口	472,073 人	世帯数 179,556 世帯
22.	4.	1	〃	471,959 人	〃 181,671 世帯
23.	4.	1	〃	473,723 人	〃 182,984 世帯
24.	4.	1	〃	471,604 人	〃 184,382 世帯
25.	4.	1	〃	470,903 人	〃 186,275 世帯
26.	3.	31	茨城県組織規制の改正により，検査課が廃止（衛生研究所へ移管）され総務課，衛生課，監視指導課，健康増進課，保健指導課の 5 課となる。		
26.	4.	1	管内人口	469,953 人	世帯数 188,239 世帯
27.	4.	1	〃	468,421 人	〃 190,095 世帯
28.	3.	31	大和所長退職		
28.	4.	1	17 代所長として土井幹雄就任		
			事務事業の集約により，次の業務等が水戸保健所担当となる。		
			・ひたちなか保健所地域保健推進室業務（一部事務を除く）		
			・ひたちなか及び常陸大宮保健所の栄養指導		
			・精神保健福祉センターの総務事務		
28.	4.	1	管内人口	466,804 人	世帯数 188,964 世帯
29.	4.	1	〃	464,757 人	世帯数 190,716 世帯

30. 4. 1	〃	462,434 人	世帯数	192,231 世帯
31. 4. 1	〃	460,050 人	世帯数	194,016 世帯

2 管内の概況

水戸保健所の管内は、水戸市、笠間市、小美玉市、茨城町、大洗町、城里町の3市3町から構成されており、面積は909.58km²、人口は460,050人(平成31年4月1日現在)となっている。

位置は茨城県のほぼ中央部にあり、北には那珂川が流れ、東は太平洋を望み、西は栃木県に接し、南は霞ヶ浦に至る区域で、首都東京からはほぼ100km圏内にある。

地勢は、栃木県に接する笠間市、城里町は八溝山系の南部にあたり山間地域が多いが、これら以外の市町はほとんどが平坦地で関東平野の一部となっている。

県都水戸市は、県の経済、文化、行政の中心地として発展してきており、都市機能の集積が見られ、管内人口の約59%にあたる269,596人が住んでいる。

交通は、主要道路である国道6号線、国道50号線、国道123号線と多くの県道との道路網が整備されており、管内は概ね60分以内で移動が可能になっている。鉄道は、県内の機軸となるJR常磐線と管内を横断するJR水戸線が水戸市、笠間市を通過している。

東北自動車道、関越自動車道と常磐自動車道を結ぶ北関東自動車道が平成23年3月に全線開通し、常磐自動車道との結節点となり、平成22年3月に空の玄関口である茨城空港が開港していることから、広域交通体系の中心地として今後ますますの発展が期待されている。

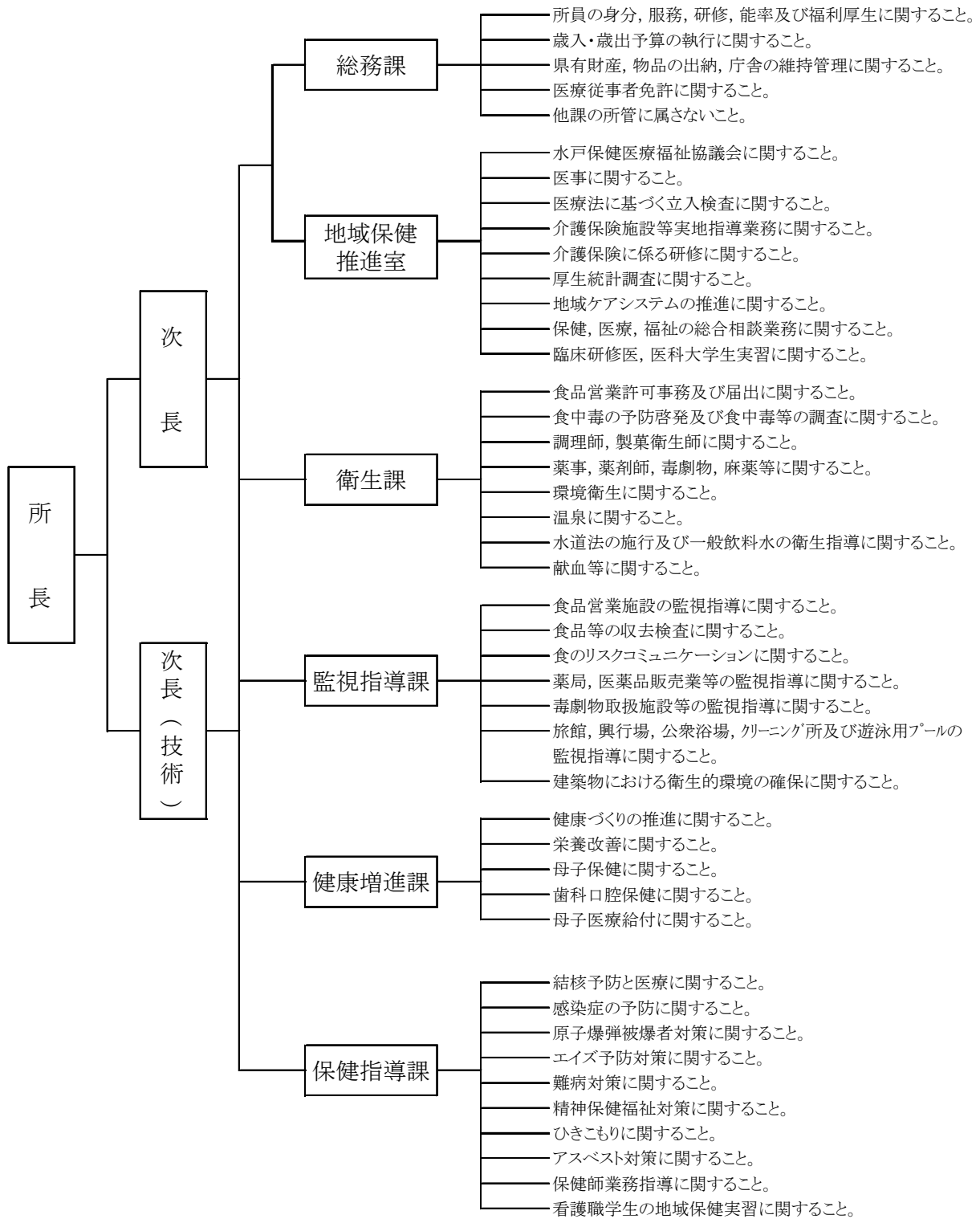
管内の面積・人口及び世帯数

(平成31年4月1日現在)

市 町 村 名	面積(km ²)	人口(人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km ² 当り)
水戸市	217.32	269,596	121,377	1240.5
笠間市	240.40	74,673	28,970	310.6
小美玉市	144.74	49,277	18,000	340.4
茨城町	121.58	31,830	11,723	261.8
大洗町	23.74	16,105	6,784	678.3
城里町	161.80	18,569	7,162	114.7
計	909.58	460,050	194,016	505.7

資料：県企画部統計課「茨城県の人口と世帯」

3 保健所の組織及び分掌事務



4 職員構成

(平成31年4月1日)

区分 課別	事務職員	技術職員											嘱託職員	臨時職員	計
		医師	獣医師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	栄養士	管理栄養士	保健師	歯科衛生士	農芸化学	化学			
総務課	8 (1)	1													9 (1)
(地域保健 推進室)	6 (1)				1				2						9 (1)
衛生課	1		2	5									1		9
監視指導課	1		3	2				1							7
健康増進課	4						1	1	1	1					8
保健指導課	4								7				3		14
計	24 (2)	1	5	7	1		1	2	10	1			4		56 (2)

※ () は再任用職員の内数である。

5 保健所の健康相談

保健所では次の健診及び健康相談を行っている。

健診・健康相談一覧

(平成 31 年 5 月 1 日現在)

業 務 内 容	実 施 日	受 付 窓 口	相 談 時 間	受 付
精 神 保 健 相 談	毎 月 第 1・3 金 曜 日	保 健 指 導 課	13:00～15:00 (予 約 制)	随 時
ひきこもり専門相談	毎 月 第 2 金 曜 日		14:00～16:00 (予 約 制)	随 時
結 核 健 康 診 断	毎 月 第 4 水 曜 日		13:30～15:00	随 時
B 型 , C 型 肝 炎 相 談 ・ 検 査	毎 週 水 曜 日		9:00～10:00 (予 約 制)	随 時
エ イ ズ , ク ラ ミ ジ ア , 梅 毒 相 談 ・ 検 査	毎 週 水 曜 日		9:00～10:00 (予 約 制)	随 時
夜 間 エ イ ズ , ク ラ ミ ジ ア , 梅 毒 , B 型 ・ C 型 肝 炎 相 談 ・ 検 査	毎 月 第 2 水 曜 日		17:00～19:00 (予 約 制)	随 時
発 達 相 談	毎 月 第 1・4 木 曜 日	健 康 増 進 課	13:00～17:00 (予 約 制)	随 時

6 平成 30 年度歳入歳出決算

歳 入

(単位:円)

科 目	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
分担金及び負担金	10,000	0	10,000	0
使用料及び手数料	1,258,340	1,258,340	0	0
財産収入	0	0	0	0
諸収入	124,124	124,124	0	0
計	1,392,464	1,392,464	10,000	0

歳 出

(単位:円)

科 目	予 算 額	支 出 額	残 額
庁舎等維持管理費	1,134,000	1,134,000	0
保健福祉費	176,520,226	176,520,226	0
厚生総務課	12,770,761	12,770,761	0
地域ケア推進課	1,307,788	1,307,788	0
疾病対策課	4,939,547	4,939,547	0
少子化対策課	90,510,530	90,510,530	0
健康長寿福祉課	59,512,459	59,512,459	0
障害福祉課	2,223,008	2,223,008	0
医療政策課	1,099,321	1,099,321	0
薬務課	1,235,700	1,235,700	0
生活衛生課	2,921,112	2,921,112	0
合計(庁舎等維持管理費＋保健福祉費)	177,654,226	177,654,226	0

7 水戸保健医療福祉協議会委員名簿

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区 分	氏 名	役 職 名
学識経験者	高橋 靖	水戸市長
	小谷 隆亮	大洗町長
	高柳 節夫	水戸警察署長
	根本 一夫	水戸市消防本部消防長
	川津 隆	茨城県議会議員
	常井 洋治	茨城県議会議員
保健医療分野	原 毅	水戸市医師会長
	常井 実	笠間市医師会長
	會澤 治	県央医師会長
	大澤 賢祐	水戸市歯科医師会長
	白川 洋子	茨城県看護協会専務理事
	奥田 猛	水戸薬剤師会長
	村田 実	水戸済生会総合病院長
	山口 高史	独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター院長
	高木 茂平	水戸食品衛生協会長
	大川 きみ子	水戸保健所管内食生活改善推進協議会長
福祉分野	保立 武憲	水戸市社会福祉協議会長
	竹内 昌信	小美玉市民生委員児童委員連合協議会長
	若松 幸子	NPO 法人茨城県ケアマネジャー協会副会長
	根本 玄	茨城県老人福祉施設協議会理事

8 水戸保健所感染症診査協議会委員名簿

(平成31年4月1日現在)

区 分	氏 名	所 属 職 名	委 嘱 年 月 日
委 員	小原 克之	総合病院水戸赤十字病院統括管理監	平成 11. 4. 1
〃	新井 雅之	新井耳鼻咽喉科医院院長	平成 11. 4. 1
委 員 (結核部会)	斎藤 武文	国立病院機構茨城東病院院長	平成 17. 4. 1
〃 (〃)	鶴田 敦	(医)秀仁会 さくらクリニック院長	平成 14. 8. 1
〃 (〃)	鏑木 孝之	茨城県立中央病院副院長	平成 27. 4. 1
〃 (〃)	海野 富江	茨城女子短期大学准教授	平成 30. 4. 1
〃 (〃)	皆川 昭	皆川昭法律事務所 弁護士	平成 31. 4. 1

9 保健所非常勤嘱託医師名簿

(平成31年4月1日現在)

職 種	氏 名	所 属	委 嘱 年 月 日
医 師	菊池 久恵	菊池整形外科医院	平成 22. 4. 1
〃	野尻 美流	石 崎 病 院	平成 29. 4. 1

平成 30 年度
事務事業の概要

総務課業務の概要

1 庶務

当所職員の人事・服務・健康等を管理するとともに資質の向上を図るため、各種研修、事務事業の効率化を図るための業務管理及び職員に対する各種表彰・推薦等に関する事務を行った。

(職場研修)

期 日	場 所	参加者数	研修内容
平成 30 年 10 月 25 日(木)	健康プラザ研修室	28 名	第一部「健康教育後援会」 第二部「交通安全研修会」
平成 31 年 1 月 15 日(火)	健康プラザ研修室	10 名	普通救命講習会

2 管 理

当所予算における歳入・歳出事務と予算の執行管理を行うほか、庁舎など公有財産の維持管理及び公用車の安全運転管理等を行った。

3 医療従事者免許

医療従事者の各種免許証の申請事務を行った。

(平成30年度)

免許類別		申請類別	新規申請	書換申請	再交付申請	抹消申請	合計
国 免 許	医師免許申請		28	11	3	2	44
	歯科医師免許申請		5	1	0	3	9
	保健師免許申請		23	28	2	0	53
	助産師免許申請		9	5	0	0	14
	看護師免許申請		212	158	19	0	389
	臨床検査技師免許申請		14	8	1	0	23
	衛生検査技師免許申請		0	0	0	0	0
	診療放射線技師免許申請		14	4	0	0	18
	理学療法士免許申請		44	6	2	0	52
	死体解剖資格認定申請		0	0	0	0	0
	歯科技工士免許申請		0	0	0	0	0
	作業療法士免許申請		6	5	1	0	12
	視能訓練士免許申請		6	4	0	0	10
	小計		361	230	28	5	624
県 免 許	准看護師免許申請		69	28	9	0	106
	受胎調節実地指導員指定証交付申請		5	0	0	0	5
		小計		74	28	9	0
合計			435	258	37	5	735

地域保健推進室業務の概要

1 地域保健

(1) 水戸保健医療福祉協議会

地域における保健・医療・福祉関係者から広く意見を聴取し、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全な地域づくりを推進するため、水戸保健医療福祉協議会を開催した。

(2) 水戸地域医療構想調整会議

水戸医療圏の医療需要の将来推計や各病床機能の将来の必要量等について、地域にふさわしい病床機能の分化と連携を適切に推進することを目的に、水戸地域医療構想調整会議を開催した。

(3) 地域救急医療対策

水戸保健医療圏の救急医療体制の確保のため、救急告示医療機関、救急協力医療機関の認定等に関わる事務を行った。

(4) 健康危機管理体制の整備

感染症の拡大、災害、事故などによる地域住民の健康被害を最小限に防ぐため、各種対策班等の体制を整備するとともに、訓練や講習会などに参加し、知識及び技術の習得に努めた。また、水戸保健医療圏内の災害医療コーディネーターを中心とする災害医療体制意見交換会を開催した。

(5) 地域ケアシステム推進事業

各市町が在宅の高齢者や障害者等に対して保健・医療・福祉の各種サービスを提供するために組織している、「在宅ケアチーム」の効果的な運営を協議するためのサービス調整会議に出席し、個別ケース援助等に係る助言を行った。

(6) 地域リハビリテーション体制強化事業

地域リハビリテーションを総合的に推進するため、地域リハビリテーション体制強化事業実施要項及び指定要項に基づき、地域の拠点となる医療機関等を支援施設として指定し、関係機関との連携協力体制の確立に努めた。

また、支援センター等の指定を受けた医療機関に対し、事業に必要な経費について補助金の交付を行った。

(7) 在宅医療・介護連携推進事業

在宅医療・介護の切れ目のない仕組みづくりを推進するため、市町村担当者会議を開催した。

(8) 医学生等の公衆衛生実習

筑波大学、獨協医科大学及び新潟大学の医学生、県立中央病院から臨床研修医、日立健康管理センターから産業医を受け入れ、保健所の役割や地域における保健衛生活動の実際について習得させるための実習を行った。

2 医 事

(1) 許認可事務

医療法、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法及び死体解剖保存法に基づく許認可等の事務を行った。

また、医療法第 27 条に基づく使用許可申請のあった施設については、使用前検査を実施し、適正な医療の提供と管理が行われるよう指導した。

(2) 医療施設等立入検査

茨城県病院等立入検査要綱並びに茨城県病院等立入検査実施要領に基づき医療施設の立入検査を実施し、医療安全に係る意識啓発等を行うことにより、良質かつ適正な医療が提供される体制の確保に努めた。

3 介護保険

(1) 認定調査従事者等研修

介護認定調査に従事する者が、要介護認定における公平・公正かつ適正な認定調査を実施するために必要な知識と技術の習得等を目的とした研修会を開催した。

(2) 介護保険施設等実地指導

茨城県介護保険施設等指導要綱に基づき、介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的に、介護老人保健施設等に対し実地指導を行った。併せて適切な衛生管理について指導した。

(3) 市町村介護予防事業担当者研修

介護予防事業に取り組む市町村職員等に対し、事業の適切かつ効果的な推進を図ることを目的とした研修会を開催した。

4 総合相談

保健、医療及び福祉に係る総合的な相談窓口として、住民等からの相談業務を行った。相談内容から改善や確認等が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じるよう指導した。

5 厚生統計

人口の動向を常時把握することを目的として、統計法等に基づき、人口動態調査を行った。

また、国民の保健、医療、福祉等世帯状況を総合的に把握し、厚生労働省で行う保健・福祉施策の基礎資料とするため、国民生活基礎調査を行った。

1 地域保健

(1) 水戸保健医療福祉協議会の開催

開催日：平成 31 年 2 月 5 日（火）

場 所：茨城県立健康プラザ 3 階大会議室

出席者：委員 17 名及び関係者

協議事項：第 7 次茨城県保健医療計画の進捗状況について

(2) 水戸地域医療構想調整会議

開催日：平成 31 年 2 月 5 日（火）

場 所：茨城県立健康プラザ 3 階大会議室

出席者：委員 22 名及び関係者

協議事項：水戸医療圏医療提供体制あり方検討ワーキング会議検討結果報告

(3) 地域救急医療対策

救急告示医療機関 病院 17, 診療所 1

救急協力医療機関 病院 10, 診療所 16

(4) 健康危機管理体制の整備

ア 体制整備

- ・原子力防災救護所設置運営チーム
- ・感染症防疫業務連絡網

イ 訓練

- ・原子力防災資機材取扱合同訓練

原子力防災に使用する資機材の取扱い技能向上のため、合同訓練に参加した。

① 開催日：平成 30 年 9 月 12 日

場 所：常陸大宮保健所

② 開催日：平成 30 年 10 月 23 日

場 所：水戸保健所

③ 開催日：平成 30 年 12 月 5 日

場 所：日立保健所

参加機関：疾病対策課，水戸，ひたちなか，常陸大宮，日立及び鉾田保健所等

訓練内容：放射線測定器取扱，スクリーニング模擬訓練，無線機取扱訓練など

ウ 災害体制に係る意見交換会

- ・第 1 回

開催日：平成 30 年 6 月 26 日（火）

場 所：所内会議室

出席者：委員 7 名及び関係者

協議事項：EMIS 入力訓練の推進，地域 B C P 立案の策定，平成 30 年度の災害訓練について

・第2回

開催日：平成31年3月6日（水）

場 所：茨城県立健康プラザ 3階研修室 1.2

出席者：委員7名及び関係者

協議事項：平成30年度の災害医療に関する実績報告について

(5)地域ケアシステム推進事業

笠間市	地域包括ケアシステム会議	3回出席
ひたちなか市	ケアプラン検討会	3回出席
	ひたちなか市在宅医療・介護連携推進協議会	2回出席
小美玉市	地域ケアシステムサービス調整会議	3回出席
大洗町	在宅医療・介護連携推進事業協議会	2回出席

(6)地域リハビリテーション体制強化事業

・支援センター等の指定

指定区分	施設名	指定期間
地域リハビリテーション 広域支援センター	水戸赤十字病院	令和2年 3月31日 まで
	地域リハ・ステーション	
水戸赤十字病院		
石岡循環器科脳神経外科病院		
小児リハ・ステーション	水戸赤十字病院	令和4年 3月31日 まで
	茨城県立こども病院	
小児リハ推進支援センター	水戸赤十字病院	令和2年 3月31日 まで
愛正会記念茨城福祉医療センター		
訪問リハビリテーション・ ステーション	訪問看護ステーションこづる	令和3年 3月31日 まで
	小川南病院	
	立川記念病院	
訪問リハ・老健ステーション	介護老人保健施設みがわ	令和2年 3月31日 まで
	介護老人保健施設くるみ館	
	介護老人保健施設エバーグリーン	

(7)在宅医療・介護連携推進事業

開催日：平成30年11月15日（木）

場 所：茨城県立健康プラザ 3階 会議室 1.2

出席者：市町村担当者16名及び関係者

協議事項：在宅医療・介護連携推進に係る各市町村の取組について

(8) 医学生及び臨床研修医の実習指導

・ 医学生実習

研修依頼元：筑波大学，獨協医科大学，新潟大学

研修期間及び人数：

平成 30 年 6 月 18 日(月)～6 月 22 日(金) 5 日間 6 名 (筑波大学 4 年生)

平成 30 年 9 月 25 日(火)～9 月 28 日(金) 4 日間 1 名 (獨協医科大学 5 年生)

平成 30 年 8 月 21 日(火)～8 月 22 日(水) 2 日間 1 名 (新潟大学 4 年生)

・ 臨床研修医

研修依頼元：茨城県立中央病院

研修期間及び人数

平成 31 年 2 月 1 日(金)～2 月 28 日(木) 1 名

・ 産業医研修

研修依頼元：日立健康管理センター

研修期間及び人数

平成 30 年 11 月 4 日(日)～11 月 29 日(木) 4 日間 1 名

2 医事

(1) 医事関係許認可件数

区分	病院	一般診療所	歯科診療所	助産所
開設許可	1	46	1	0
使用許可	16	1	0	0
開設届	0	63	8	0
廃止届	2	94	12	0
変更許可	36	23	0	0

(2) 医療施設立入検査

区分	実施計画数	実施数	指摘施設数
病院	40	40	6
一般診療所	22	28	3
歯科診療所	14	14	5
助産所	0	0	0
計	76	82	14

(3) 医療施設特別立入検査

区分	実施数	指摘施設数
病院	0	0

(4) 市町別医療機関等 (表 1～3) (P 22～24)

3 介護保険

(1) 認定調査従事者等研修

- ・新規研修

			開催日	場所	修了者数 (水戸保健所管内)
新規 研修	1 回	1 日目	平成 30 年 4 月 26 日 (木)	茨城県市町村会館	191 名 (19 名)
		2 日目	平成 30 年 5 月 25 日 (金)		
	2 回	1 日目	平成 30 年 8 月 8 日 (水)	茨城県立健康プラザ	83 名 (6 名)
		2 日目	平成 30 年 9 月 5 日 (水)		

- ・現任研修

開催日：平成 31 年 2 月 19 日 (火)

場 所：茨城県トラック総合会館 2 階研修室 1.2

内 容：講義「介護認定審査会の流れと認定調査の留意点について」

小美玉市介護福祉課 坂野幸子 氏

講義「介護保険の最新情報等について」

茨城県保健福祉部地域ケア推進課 藤田 由紀子 氏

グループワーク「調査時の留意点や特記事項の書き方の工夫等」

受講者数：175 名

(2)介護保険施設等実地指導

・保健所別実地指導件数

事業所種類	水戸保健所管内	ひたちなか保健所管内	常陸大宮保健所管内	計
介護老人保健施設	6	1	4	11
訪問介護	1	0	0	1
訪問看護	2	2	0	4
訪問リハビリ	2	1	0	3
通所介護	1	0	0	1
通所リハビリ	6	3	5	14
短期入所療養介護	6	1	4	11
予防訪問看護	2	2	0	4
予防訪問リハビリ	2	1	0	3
予防通所リハビリ	6	3	5	14
予防短期入所療養介護	6	1	4	11
合計	40	15	22	77

(3)市町村介護予防事業担当者研修

開催日：平成30年7月31日(火)

場所：茨城県立健康プラザ 3階 大会議室

内容：講演「介護予防における音楽療法の提案」

茨城音楽専門学校 専任講師 太田裕子 氏

グループワーク「各施設における音楽療法の現状と課題」

参加者：23名

4 総合相談

内 訳	苦情・相談対応件数（延べ）
医療機関・施術所等に関すること	103件
介護保険関係事業所・施設等に関すること	2件
その他	1件

5 厚生統計

- (1) 人口動態調査 (表 4) (P 26)
- (2) 厚生統計調査事業等 (表 5) (P 27)

表1 市町別医療機関等施設数

(平成31年4月1日現在)

施設区分		市町名							
		水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計	
病院	精神	施設数	1	1	1	1			4
		病床	208	525	281	244			1,258
	結核	施設数		(1)					(1)
		病床		25					25
	感染	施設数	(1)						(1)
		病床	10						10
	一般	施設数	23	4	3	1	1	1	33
		病床	2,682	611	170	500	142	50	4,155
	療養	施設数	2(6)	(1)	1(1)	(1)	(1)		3(10)
		病床	551	54	174	47	35		861
	計	施設数	26	5	5	2	1	1	40
		病床	3,451	1,215	625	791	177	50	6,309
診療所	有床	施設数	17	3	2	2	0	0	24
		病床	212	57	18	38	0	0	325
	無床	施設数	231	35	19	18	10	8	321
		計	248	38	21	20	10	8	345
歯科診療所		175	35	14	12	7	7	250	
助産所		7	2					9	
施術所		290	61	32	13	19	14	429	
歯科技工所		55	19	7	4	4	6	95	
衛生検査所		4						4	

※()は、複数の病床種別を有する施設の再掲

表2 救急告示医療機関

(平成31年4月1日現在)

	医療機関名	所在地
病 院	水戸済生会総合病院	水戸市双葉台3丁目3-10
	医療法人財団古宿会水戸中央病院	水戸市六反田町1136-1
	国家公務員共済組合連合会水府病院	水戸市赤塚1-1
	水戸赤十字病院	水戸市三の丸3丁目12番48号
	総合病院水戸協同病院	水戸市宮町3丁目2番7号
	医療法人社団青潤会青柳病院	水戸市柳町2丁目10番11号
	医療法人清真会丹野病院	水戸市酒門町4887
	医療法人社団協栄会大久保病院	水戸市石川4丁目4040-32
	城南病院	水戸市城南3丁目15番17号
	医療法人桜丘会水戸ブレインハートセンター	水戸市青柳町4028
	茨城県立中央病院	笠間市鯉淵6528
	医療法人社団聖嶺会立川記念病院	笠間市八雲2-12-14
	小美玉市医療センター	小美玉市中延651-2
	石岡循環器科脳神経外科病院	小美玉市栗又四ヶ木ノ内1768-29
	独立行政法人国立病院機構水戸医療センター	東茨城郡茨城町桜の郷280
	大洗海岸病院	東茨城郡大洗町大貫町915
医療法人誠潤会水戸病院	水戸市袴塚3丁目2787-9	
診 療 所	山本整形外科	水戸市千波町478-3

表3 病院一覧

(平成31年4月1日現在)

病院名	所在地	開設者	病床数					
			総数	精神	結核	感染	療養	一般
茨城県立あすなろの郷病院	水戸市杉崎1460	茨城県	50					50
水戸赤十字病院	水戸市三の丸3-12-48	日本赤十字社茨城県支部	483			10		473
水戸済生会総合病院	水戸市双葉台3-3-10	社会福祉法人恩賜財団	472					472
総合病院水戸協同病院	水戸市宮町3-2-7	茨城県厚生農業協同	389					389
国家公務員共済組合連合会水府病院	水戸市赤塚1-1	国家公務員共済組合連合会	131					131
医療法人社団青潤会青柳病院	水戸市柳町2-10-11	医療法人社団青潤会	60					60
医療法人明保会 江幡産婦人科・内科病院	水戸市備前町4-11	医療法人明保会	49					49
医療法人小沢眼科内科病院	水戸市吉沢町西割246-6	医療法人小沢眼科内科病院	46					46
大橋病院	水戸市見川町 丹下一ノ牧2131-1560	医療法人大橋会	43					43
医療法人財団古宿会水戸中央病院	水戸市六反田町1136-1	医療法人財団古宿会	178				88	90
医療法人住吉クリニック病院	水戸市住吉町193-97	医療法人住吉クリニック	66					66
医療法人清真会丹野病院	水戸市酒門町字仲田4887	医療法人清真会	138				60	78
石渡産婦人科病院	水戸市上水戸1-4-21	石渡 勇	30					30
志村病院	水戸市泉町1-7-38	医療法人弘仁会	70				45	25
医療法人社団北水会北水会記念病院	水戸市東原3-2-1	医療法人社団北水会	128				45	83
城南病院	水戸市城南3-15-17	茨城保健生活協同組合	113				66	47
医療法人社団協栄会大久保病院	水戸市石川4丁目4040-32	医療法人社団協栄会	194				95	99
岩崎病院	水戸市笠原町1664-2	医療法人岩崎病院	31					31
みと南ヶ丘病院	水戸市元吉田町1057-1	医療法人明翔会	48				48	
茨城県立こども病院	水戸市双葉台3-3-1	茨城県	115					115
相川内科病院	水戸市千波町212	医療法人社団相川会	39					39
医療法人碧水会汐ヶ崎病院	水戸市大串町715	医療法人碧水会	208	208				
東前病院	水戸市東前町2-28	医療法人鳳香会	104				104	
医療法人桜丘会 水戸ブレインハートセンター	水戸市青柳町4028	医療法人桜丘会	88					88
医療法人誠潤会水戸病院	水戸市袴塚3-2787-9	医療法人誠潤会	43					43
愛正会記念茨城福祉医療センター	水戸市元吉田町1872	社会福祉法人愛正会	135					135
茨城県立中央病院	笠間市鯉淵6528	茨城県	500		25			475
茨城県立こころの医療センター	笠間市旭町654	茨城県	525	525				
笠間市立病院	笠間市南友部1966-1	笠間市	30					30
医療法人社団誠芳会石本病院	笠間市石井2047	医療法人社団誠芳会	45					45
医療法人社団聖嶺会立川記念病院	笠間市八雲2-12-14	医療法人社団聖嶺会	115				54	61
小美玉市医療センター	小美玉市中延651-2	小美玉市	80					80
医療法人白帆会小川南病院	小美玉市小川733	医療法人白帆会	90				90	
美野里病院	小美玉市西郷地1462	医療法人社団正信会	111				84	27
つくば病院	小美玉市高崎2032-6	医療法人聖和会	281	281				
石岡循環器科脳神経外科病院	小美玉市栗又四ヶ1768-29	医療法人石岡脳神経外科病院	63					63
独立行政法人国立病院機構 水戸医療センター	東茨城郡茨城町桜の郷280	独立行政法人国立病院機構	500					500
公益財団法人報恩会石崎病院	東茨城郡茨城町上石崎4698	公益財団法人報恩会	291	244			47	
大洗海岸病院	東茨城郡大洗町大貫町915	医療法人渡辺会	177				35	142
医療法人恒仁会石塚地方病院	東茨城郡城里町石塚1337	医療法人恒仁会	50					50
		病床数計	6,309	1,258	25	10	861	4,155

表4 人口動態調査

上段：数
下段：人口千対（率）

平成28年	出生	死亡	乳児死亡	新生児死亡	死産（自然）	死産（人工）	周産期死亡	婚姻	離婚	(参考) 分母に用いた人口
			※1	※1	※2	※2	※3			
水戸市	2,383	2,629	3	1	22	16	6	1,532	441	266,362
	8.9	9.9	1.3	0.4	9.1	6.6	2.5	5.8	1.66	
笠間市	528	889	1	1	10	5	4	312	103	75,584
	7.0	11.8	1.9	1.9	18.4	9.2	7.5	4.1	1.36	
小美玉市	364	606	-	-	2	6	1	272	101	49,714
	7.3	12.2	-	-	5.4	16.1	2.7	5.5	2.03	
茨城町	187	466	-	-	-	3	-	114	45	32,331
	5.8	14.4	-	-	-	15.8	-	3.5	1.39	
大洗町	91	219	-	-	1	3	-	66	20	16,084
	5.7	13.6	-	-	10.5	31.6	-	4.1	1.24	
城里町	79	294	-	-	2	-	-	51	20	19,387
	4.1	15.2	-	-	24.7	-	-	2.6	1.03	
旧水戸HC管内計	3,632	5,103	4	2	37	33	11	2,347	730	459,462
	7.9	11.1	1.1	0.6	10.0	8.9	3.0	5.1	1.59	
常陸太田市	249	779	1	-	1	3	-	141	63	51,340
	4.9	15.2	4.0	-	4.0	11.9	-	2.7	1.23	
常陸大宮市	220	648	1	1	3	1	2	132	43	41,794
	5.3	15.5	4.5	4.5	13.4	4.5	9.0	3.2	1.03	
那珂市	342	645	3	2	4	4	2	219	76	53,879
	6.3	12.0	8.8	5.8	11.4	11.4	5.8	4.1	1.41	
大子町	49	366	-	-	1	1	-	36	19	17,496
	2.8	20.9	-	-	19.6	19.6	-	2.1	1.09	
旧常陸大宮HC管内計	860	2,438	5	3	9	9	4	528	201	164,509
	5.2	14.8	5.8	3.5	10.3	10.3	4.6	3.2	1.22	
ひたちなか市	1,287	1,327	2	1	11	15	4	808	225	154,775
	8.3	8.6	1.6	0.8	8.4	11.4	3.1	5.2	1.45	
東海村	342	325	2	-	7	3	2	190	53	37,454
	9.1	8.7	5.8	-	19.9	8.5	5.8	5.1	1.42	
旧ひたちなかHC管内計	1,629	1,652	4	1	18	18	6	998	278	192,229
	8.5	8.6	2.5	0.6	10.8	10.8	3.7	5.2	1.45	
水戸HC管内計	6,121	9,193	13	6	64	60	21	3,873	1,209	816,200
	7.5	11.3	2.1	1.0	10.2	9.6	3.4	4.7	1.48	
茨城県	20,878	31,414	40	21	208	215	83	13,201	4,816	2,861,000
	7.3	11.0	1.9	1.0	9.8	10.1	4.0	4.6	1.68	
全 国	976,978	1,307,748	1,928	874	10,067	10,867	3,516	620,531	216,798	125,020,252
	7.8	10.5	2.0	0.9	10.1	10.9	3.6	5.0	1.73	

全国値参照：「人口動態総覧」（厚生労働省）

※1 乳児死亡率、新生児死亡率は出生千対である。

※2 死産率は死産数を出産数（死産数に出生数を加えたもの）で除している。

※3 周産期死亡数は（妊娠満22週以後の死産+早期新生児死亡）である。

周産期死亡率は周産期死亡数を出産数（妊娠満22週以後の死産数に出生数を加えたもの）で除している。

表5 厚生統計調査事業等

国民生活基礎調査 (小規模調査)	調査基準日	平成30年6月7日(木)
	調査地区	8地区(水戸市, ひたちなか市, 常陸大宮市, 那珂市)
	調査内容	無作為に抽出された世帯の保健, 医療, 福祉, 年金, 所得等国民生活の基礎的事項を調査した。

<上記以外で平成30年度に実施した調査>

人口動態調査, 医療施設動態調査, 病院報告, 地域保健・健康増進事業報告, 衛生行政報告例

衛生課業務の概要

1 食品衛生

食品に対する消費者の不安・不信を解消するためには、食に関する総合的な安全対策を進める必要があり、保健所においても食品衛生業務の充実・強化を図っているところである。

食の安全・安心を確保するため、次の事務・事業を展開して食中毒の発生防止、不良食品等の流通防止、食に起因する健康不安の解消に努めた。

(1) 食品営業許可事務及び許可施設の監視

食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく営業許可等の事務並びに営業施設の監視指導を実施した。

なお、製造業、大型店舗、給食施設、旅館及び公設地方卸売市場等の監視指導は監視指導課の担当業務になっているが、情報の共有化を図り、連携して監視業務に遺漏がないようにした。

(2) 食品等の収去試験検査

県内で流通する食品等の安全を確保するため、食品衛生監視指導計画に基づき、計画的収去検査として、県内産農産物の残留農薬検査、畜水産食品の動物用医薬品検査や、食品全般を対象とする食品の成分規格検査及び買い上げ検査等を実施して、不良食品の排除に努めた。

(3) 食中毒事案等の処理及び食品関係苦情相談の受付

食中毒（疑いを含む。）事案が発生した場合は、患者又は有症者からの聞き取り調査及び保菌検査、原因施設（推定を含む。）の拭き取り検査、食材等の収去検査、従事者の保菌検査等を遅滞なく実施し、原因の特定と被害の拡大防止を図った。

なお、ノロウイルスが原因として疑われる場合には、食中毒と並行して感染症の調査も実施して患者の拡大防止に努めた。

また、食品中の異物混入、食品の異味異臭、食品の表示その他食品に関する苦情相談を受付した場合は、すみやかに調査を行い、消費者の安全・安心の確保に努めた。

(4) 食中毒予防活動及び食品関係講習会

食中毒予防月間（7月～8月）には、水戸駅周辺及び笠間市内を会場にして「食中毒予防キャンペーン」を実施して消費者への啓発を行ったほか、食品衛生推進員による店舗の巡回指導も実施した。さらに、11月には水戸警察署、水戸市消防本部と三部局合同で水戸市内の雑居ビルの夜間特別立入検査を行い、ビル内の飲食店の監視指導を実施した。

食の安全安心に係るリスクコミュニケーションの一環として、一般消費者を対象に、「水戸市産業祭」において「食品衛生フェア・食の安全安心相談会」を開催し、食品衛生や食中毒に関する正しい知識の普及と、ATP検査法を活用した正しい手洗い方法の実践、普及に努めた。また、自然毒による食中毒が毎年家庭で発生し、有毒な動植物の誤食が原因となっているため、啓発リーフレットを配布して注意喚起を行った。

(5) 各種イベントに伴う食品衛生対策

ア 水戸の観梅

観梅時期、借楽園内外に出店する飲食店や露店営業者等の営業許可を行うとともに、営業者の事前講習会を実施した。また、期間中の人出が多くなる各日曜日には、水戸食品衛生協会の指導員の協力を得て監視指導を実施した。

イ 笠間の陶炎祭及びつつじまつり

笠間市の芸術の森公園で開催される「陶炎祭」及び佐白山の「つつじまつり」には、臨時に食品営業施設が開設されるので、営業許可事務を行うとともに、事前講習会、当日の監視指導を実施した。

ウ 大洗海浜地区（夏期）

海水浴客が増加する海浜地区の売店や民宿等を監視指導した。

エ その他、管内各所で多種多様なイベントが開催されることから、指導と監視を行った。

(6) 学校等の大量調理給食施設の立入指導

学校・社会福祉施設・病院等の大量調理給食施設には、食品営業許可対象外の施設があり、これら施設に対しては、健康増進課及び総務課（地域保健推進室）と協力して立ち入り検査を実施し、A T Pによる拭取り検査等による衛生指導を行った。また、その他の給食施設であっても、ノロウイルスによる食中毒（感染症）予防対策を強化するために、啓発リーフレットを配布し、老人保健施設や社会福祉施設に重点的に配布するとともに、注意喚起のために監視指導を実施した。

(7) 食品衛生協会の活動支援

食品営業者による自主管理体制を促進するため、水戸食品衛生協会の運営についてアドバイスを行った。また、食品衛生功労者及び食品衛生優良施設について表彰するなど、業界の育成にも注力した。

2 薬事安全

(1) 医薬品、医療機器の販売業等の許可等業務

薬局、店舗販売業及び医療機器販売業等の許可等事務及び監視を行い、保健衛生上の危害の発生及び拡大防止の徹底を指導した。

また、平成 29 年 10 月に公布された医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の改正について、改正内容の周知のため、講習会を開催した。

(2) 毒劇物の安全確保

毒劇物販売業の登録受付及び監視指導を行い、安全確保に努めた。

(3) 免許・資格等の申請事務

麻薬施用者免許、麻薬管理者免許、薬剤師免許、登録販売者等の免許・資格に関する事務を行った。

(4) 薬物乱用防止対策

県民への啓発の一環として、626「ダメ。ゼッタイ。」街頭キャンペーン及び麻薬・覚せい剤乱用防止運動を実施した。また、茨城県薬物乱用防止指導員水戸地区協議会の協力を得て、中高生等を対象とした薬物乱用防止教室を開催した。

また、管内で開催されるスポーツ大会会場や若者が集う各種イベント会場等に大横断幕を掲示し啓発活動に努めた。

なお、水戸さくらロータリークラブが主催する「水戸市近郊中学生卓球大会」は、ともに「ダメ。ゼッタイ。」運動を推進しているため、この大会を支援した。

(5) 不正大麻・けし撲滅運動

4月下旬から7月が不正大麻・けし撲滅運動強調月間で、この期間中はパトロールを強化して、不正大麻・けしの発見、抜去、啓発に努めた。

3 献血・骨髄バンク

血液センター及び市町献血推進組織と連携して献血意識の高揚に努め、血液の確保を図った。また、各種の催事やキャンペーンを通じて献血の重要性をPRした。

骨髄バンク事業は、「献血併行型ドナー登録会」を実施して登録者の確保を図った。

4 環境衛生

(1) 生活衛生営業関係

旅館、興行場、公衆浴場、理・美容所及びクリーニング所の営業許可等事務及び監視を行い、営業施設の衛生管理徹底を指導した。特に、レジオネラ症防止対策として、旅館、公衆浴場の循環式浴槽及び循環式給湯設備等について、営業許可前の相談や、許可前調査時に、配管系統やろ過設備等の洗浄消毒方法をはじめ、浴槽水の水質検査の実施を指導することにより、レジオネラ症の発生防止を図った。

(2) 建築物衛生関係

建築物衛生法に基づき、特定建築物の届出や事業の登録申請等に伴う事務処理を行うとともに、登録施設の立入検査を行った。

さらに、住居を起因とする「いわゆるシックハウス」の相談において、室内科学物質の測定を行い、居住者に対し快適な住まい方について助言した。

(3) 住居衛生関係

住居の内外で発生する衛生害虫等の相談において、害虫の同定や駆除方法を指導したほか、必要に応じ専門業者を紹介した。

5 水道

管内の専用水道や小規模水道の設置者に対し、施設の維持管理等の指導を行い安全な飲料水の確保に努めた。

また、水道普及率が県平均を下回っている市町に対し、水道普及促進を図るため水道パネルの移動展示を行い、安全な水道水の啓発を実施した。

さらに、地下水汚染地区の井戸水使用者及び飲料井戸水使用者からの相談に対し安全で衛生的な飲料水を確保するため水道水への切り替えについて指導助言を行った。

1 食品衛生

(1) 食品営業申請・許可等の状況

ア 食品衛生法関係

(平成30年度)

業 種 別	前 年 度 末 施 設 数 ア	申 請 数				許 可 数		未 許 可 数		不 許 可 件 数	取 り 下 げ 件 数	廃 業 数 ウ	現 在 数 ア+イ-ウ	監 視 標 目 件 数 エ	監 視 件 数 オ	監 視 標 目 達 成 率 オ/エ%	指 導 票 交 付 件 数
		新 規		更 新		新 規	更 新	新 規	更 新								
		前 年 度 越 分	本 年 度 受 分	前 年 度 越 分	本 年 度 受 分												
飲食店営業	5,102	15	616	403	1	455	1,016	419	18	37	1	1,018	5,100	1,563	2,385	152.6	6
菓子製造業	564		42	36		63	77	57	1	6		73	568	589	449	76.2	
乳処理業	3											3	3	3	9	300.0	
乳製品製造業	6											6	6	6	13	216.7	
集乳業	2											2	2	2	5	250.0	
魚介類販売業	626	2	4	50		78	52	73	4	5		46	632	761	851	111.8	1
魚介類せり売業	3											3	3	3	48	98.0	
魚肉ねり製品製造業	5											1	4	5	3	60.0	
食品の冷凍又は冷蔵業	48			3		5	3	5				1	50	72	68	94.4	
かん詰又はびん詰食品製造業	9	1					1					10	9	9	5	55.6	
喫茶店営業	618	3	59	51		88	106	85	7	3		111	613	125	244	195.2	
あん類製造業	7					3		3				7	7	7	7	100.0	
アイスクリーム類製造業	100		4	9		10	13	9		1		8	105	99	74	74.8	
乳類販売業	914	5	7	55		154	59	150	8	4		77	896	350	556	158.9	
食肉処理業	27			3		2	3	2				1	29	27	24	88.9	
食肉販売業	635	4	3	44		86	47	82	4	4		47	635	481	628	130.6	
食肉製品製造業	13											1	12	13	7	53.9	
乳酸菌飲料製造業	2					1		1					2	2	8	400.0	
食用油脂製造業	4					1		1					4	4	4	100.0	
みそ製造業	31					3		2		1		1	30	33	14	42.4	
醤油製造業	2					1		1					2	2	3	150.0	
ソース類製造業	4					1		1					4	4	6	150.0	
酒類製造業	7					1		1					7	7	1	14.3	
豆腐製造業	35					2		2				1	34	36	17	47.2	
納豆製造業	10												10	10	16	160.0	
めん類製造業	44			3		5	3	5				3	44	44	36	81.8	
そうざい製造業	108			1		15	1	14		1		1	108	108	79	73.2	
添加物製造業	4			1		1	1	1					5	4	3	75.0	
清涼飲料水製造業	19					5		2		3			19	19	25	131.6	
氷雪製造業	2					1		1					2	2	25	1250.0	
氷雪販売業	8											1	7	2	25	1250.0	
計	8,962	30	(735)	659	1	981	1,382	917	42	65	1	1,391	8,953	4,438	5,638	127.0	7

() 内は外数で季節営業を示す。

注 指導票交付件数欄には、文書をもって命じたものについてのみ記載。

イ 食品衛生条例関係

(平成30年度)

営業の種類		申請数		許可件数	不許可件数	未許可件数	廃業件数	現在施設数 (H29 30.3.31現在)	監視件数
		前年度 繰越件数	本年度 受付件数						
行 商	新規	0	0	0	0	0	1	0	0
	更新	0	0	0	0	0			
販売業	新規	0	52	52	0	0	161	751	925
	更新	1	105	100	0	6			
製造業	新規	0	3	3	0	0	7	187	200
	更新	0	23	19	0	4			
計	新規	0	55	55	0	0	169	938	1,125
	更新	1	128	119	0	10			

ウ 製菓衛生師及び調理師関係

(平成30年度)

種 類	製菓衛生師	調理師	備考
免 許 申 請	8	94	
免許証書換交付申請	0	20	
免許証再交付申請	0	34	

エ 許可を要しない施設に対する監視指導状況

I)

(平成30年度)

種 類		施 設 数	監視指導件数
給 食 施 設	学 校	50	7
	病 院 ・ 診 療 所	20	17
	事 業 所	8	7
	そ の 他	183	19
計		261	50

II)

(平成30年度)

施 設	施 設 数	監視指導件数
乳 さ く 取 業	0	0
食 品 製 造 業	888	86
野 菜 ・ 果 物 販 売 業	20	242
食 品 販 売 業 (上 記 以 外)	101	831
添 加 物 の 販 売 業	3	72
器具容器包装, おもちゃの製造業又は販売業	4	49

(2) 相談等処理件数

不良食品等関係	腐敗変敗関係	18
	異物混入関係	16
	表示関係	74
	器具及び容器包装関係	2
	添加物関係	1
	その他	1
	小計	112
施設等関係	施設の衛生状態関係	21
	そ族, こん虫関係	1
	従業員の衛生関係	5
	小計	27
施設の排水等関係相談		1
その他の相談 (営業関係等)		421
合計		561

【相談等処理件数のうちの苦情件数内訳】

下痢・嘔吐等健康被害	69
昆虫混入	3
毛髪混入	1
異物混入 (昆虫・毛髪除く)	11
表示	1
味・においの異常	5
変質・腐敗	9
施設不衛生	15
調理・作業上の問題	3
従業員不衛生 (毛髪混入除く)	3
動物飼育による不衛生	0
その他	51
合計	171

(3) 食品衛生講習会

開催回数	受講者総数	主な対象者
30回	2,245人	食品衛生責任者, 食品営業従事者 (食中毒に係るもの), 子ども食堂従事者, 給食施設従事者, 学校生徒, 模擬店関係出店者 (観梅, 陶炎祭等) など

2 薬事安全

(1) 医薬品等施設数

(平成30年度)

業種	区分	施設数	許可件数	
			新規	更新
薬局製剤製造業		20	1	3
薬局製剤製造販売業		20	1	3
薬局		227	20	29
卸売販売業		80	0	10
店舗販売業		87	6	18
再生医療等製品販売業		5	1	0
特例販売業	薬種商販売業	2	0	0
	第一段階	0	0	0
	農協	0	0	0
	駅構内	2	0	2
	歯科用	0	0	0
	第二段階	1	0	0
高度管理医療機器販売・賃貸業		300	24	29
管理医療機器販売業		1,477	52	
計		2,221	105	94

(2) 毒物劇物施設数

(平成30年度)

業種	区分	施設数	許可件数	
			新規	更新
製造輸入業		3	1	0
販売業		272	10	40
電気めっき事業		2	0	
毒劇物運送事業		2	0	
計		279	11	40

(3) 麻薬・大麻取扱者数及び免許件数

(平成30年度)

区分 業種	取扱者数	免許申請件数
麻薬卸売業者	5	0
麻薬小売業者	186	38
麻薬研究者	8	4
麻薬施用者	951	176
麻薬管理者	64	11
大麻研究者	5	5
計	1,219	234

(4) 覚せい剤等取扱施設及び指定等件数 (平成30年度)

業種	区分	取 扱 施 設	指定申請件数 (人)
覚せい剤原料研究者		1	1
覚せい剤原料取扱者		10	0
覚せい剤研究者		6	3
覚せい剤施用機関		0	0
向精神薬試験研究施設設置者		7	0
計		24	4

(5) 不正「けし」及び大麻の抜去指導 (平成30年度)

	発見個所数	抜去本数	備 考
け し	51	5,615	すべて鑑賞用または自生
大 麻	0	0	

(6) 薬物乱用防止指導員等の活動状況 (平成30年度)

事 項	実施回数	実 施 場 所 等	
街頭キャンペーン等活動	12	水戸駅(2), 野球場(3), 茨城空港(1), 水戸市内(1), 小美玉市内(1), ケーズデンキスタジアム(1), イオンモール水戸内原(1), 三の丸庁舎(1), 水戸黄門漫遊マラソン(1)	
薬物乱用防止教室	薬物乱用防止対策班員	3	水府学院(受講者55名), 小美玉市民(受講者8名), 水戸市民(受講者30名)
	薬物乱用防止指導員	17	小・中・高等学校等(受講者3,957名)

3 献血・骨髄バンク

(1) 平成30年度市町別献血実績 採血者数 (単位：人)

区 分	献血ルーム	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	合計
200ml	693	320	45	23	21	2	3	1,107
400ml	7,471	6,173	1,226	570	957	1,237	162	17,796
成分	13,783							13,783
合 計	21,947	6,493	1,271	593	978	1,239	165	32,686

(2) 年度別献血実績 採血者数 (単位：人)

区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		平成 30 年 度	
	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標	実 績
全 県 (達成率)	103,182	100,788	103,549	98,837	96,324	94,584	97,773	97,124
	(97.7%)		(95.4%)		(98.2%)		(99.3%)	
管 内 (達成率)	(設定せず)	28,130	(設定せず)	27,681	(設定せず)	31,540	(設定せず)	32,686
	(%)		(%)		(%)		(%)	

(3) 平成30年度献血併行型骨髄バンク登録会実績

回 数	登 録 者 数	場 所
3回	21人	大洗町保健センター 茨城大学 笠間市役所

4 環境衛生

(1) 環境衛生施設

(平成30年度)

業種		区分	施設数	新規	廃止
旅館	館	旅館・ホテル	177	3	15
		簡易宿所	37	1	3
		簡易宿所(季節)	0	4	4
		下宿	1	0	0
興行場	場	常設	19	0	0
		仮設	0	1	1
公衆浴場	場	普通	0	0	0
		その他	83	0	1
理容所	所	一般	557	13	20
美容所	所	一般	1,097	40	18
クリーニング所	所	一般	106	2	10
		取次店	152	6	10
温泉	泉	源泉	17	0	0
		利用施設	22	1	0
特定建築物	物	店舗	47	0	0
		事務所	77	1	1
		旅館	26	0	0
		その他	28	0	0
ビル管法登録業	業	清掃業	16	2	3
		空気環境測定業	5	0	1
		空気調和用ダクト清掃業	0	0	0
		飲料水水質検査業	4	3	3
		飲料水貯水槽清掃業	56	16	16
		排水管清掃業	8	0	0
		ねずみ昆虫等防除業	19	4	3
		環境衛生総合管理業	20	8	7
遊泳用プール	ル		25	0	0
計			2,599	105	116

※ ビル管法登録業廃止には、登録有効期間満了件数含む。

(2) 立入検査指導状況 (平成30年度)

業 種	許可確認前の検査指導延施設数
旅館	8
興行場	1
公衆浴場	0
理容所	13
美容所	40
クリーニング所	8
建築物衛生法登録業	33
計	103

(3) 免許関係状況 (平成30年度)

種 別	免 許	書 換	再交付	学科試験合格証明
クリーニング師	5	0	1	0

(4) 住居衛生相談状況 (平成30年度)

相 談 区 分	相 談 件 数
衛生害虫に関する相談	11
シックハウスに関する相談	2
計	13

5 水道

(1) 水道普及状況

(平成30. 3. 31現在*)

区分 市町村名	総人口 (A)	上水道		簡易水道		専用水道		総給水人口 (B)	普及率 (%) B/A
		施設数	給水人口	施設数	給水人口	施設数	給水人口		
水戸市	269,925	1	268,192			16	52	268,244	99.4
笠間市	75,260	1	67,166			1		67,166	89.2
小美玉市	49,866	2	48,661			3		48,661	97.6
茨城町	32,107	1	28,415			5	264	28,679	89.3
大洗町	16,354	1	16,322			1		16,322	99.8
城里町	18,922	1	18,733			0		18,733	99.0
計	462,434	7	447,489			26	316	447,805	96.8

*統計上の都合による。

(2) 水道立入検査指導状況

(平成30年度)

水道種別	施設数	施設指導 延件数	指 導 内 容			
			一般事項	消毒・管理	施設整備 改 善	水源変更 給水停止
上 水 道	4	4	4	4		
簡 易 水 道						
専 用 水 道	4	4	4	4	4	
小 規 模 水 道	3	3	3	3	3	
飲 用 井 戸 水	6	6	6			
計	17	17	17	11	7	0

監視指導課業務の概要

監視指導課は、水戸保健所管内のほか兼務するひたちなか・常陸大宮両保健所管内の12市町村（7市4町1村）において、広域的に食品・薬事・環境監視の指導を実施した。

<管轄する保健所と市町村>

水戸	水戸市，笠間市，小美玉市，茨城町，大洗町，城里町
ひたちなか	ひたちなか市，東海村
常陸大宮	常陸太田市，常陸大宮市，那珂市，大子町

1 食品監視

毎年度策定される「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づいて、主に大規模製造・加工・販売施設を監視したほか、食品の広域流通拠点である卸売市場を定期的に監視した。

また、食中毒等の食品事故発生時には、管轄する保健所衛生課からの要請に基づいて、各種調査活動の支援を行った。

(1) 食品製造施設等

- ・ 食品事故発生リスクの高い製造業及び加工業を優先して監視指導した。
- ・ 多種多様大量の食品が取り扱われる大規模店舗を監視し、不良食品等の発見・排除に努めた。
- ・ 令和元年秋に茨城県で開催される国体に向け、弁当調製施設及び宿泊施設等の監視を強化した。

(2) 公設地方卸売市場の監視

- ・ 水戸市公設地方卸売市場は流通規模が大きいことから、定期的に早朝監視及び通常監視を実施した。
- ・ 販売店舗の調理器具等について拭き取り検査を実施した。また、市場内事業者を対象に衛生講習会を開催し食中毒予防の啓発に努めた。
- ・ 食中毒等の食品による事故が多発する夏期及び食品流通量が増加する年末においては、食品の衛生確保を図るために食品の一斉取締りを実施し、不良食品・違反食品等の発見と排除に努めた。
- ・ HACCP制度化に向け、講習会等で衛生管理記録表を配布し、継続した活用を指導することで、HACCPの考え方の定着を図った。

(3) 食品の収去検査

- ・ 食品の細菌検査を実施したほか、食品衛生法で規格基準がある食品については成分規格検査を実施した。
- ・ 加工食品の放射性セシウム検査を行った。

(4) 重点監視

大型店舗（商用施設，スーパー等）内食品営業施設について、食中毒予防及び感染症予防の両面から重点監視を行った。

- ・ 集団給食施設に対しては、営業許可不要施設に対しても計画的に立入検査を実施し、衛生指導を行った。
- ・ 国体等に関与する弁当調製施設や宿泊施設に対し、実施要領等に基づく指導を行った。

- ・ その他，広域に流通する食品を製造・販売している営業施設について監視した。
- (5) いばらきハサップ承認事業
 - ・ 「いばらきハサップ」認証施設について重点監視を行い，マニュアル等の見直しが必要な施設には改訂を促した。また，HACCPシステムを導入し概ね3年以上の運用実績のある県内食品営業施設に対して，「いばらきハサップ」認証制度の普及及び認証申請のための指導を実施し，4件の施設が認証を受けた。
- (6) 違反食品・食品苦情の対応
 - ・ 違反食品については，原因施設への立入，事故原因の分析及び指導報告を迅速に実施した。また，収去検査で違反を発見した場合も同様に対応した。
 - ・ 食品苦情のうち，製造施設に問題があると思われる事例には，衛生課と合同で立入りし指導した。
- (7) リスクコミュニケーション推進事業
 - ・ 「宇宙食」をテーマに「食の安全・安心意見交換会」を開催し，専門家から知識や情報を得るとともに，消費者，行政等を交えた意見交換を通じて食の安全安心について共通の理解を得るように努めた。
- (8) 観光地・イベント対策
 - ・ 多くの人出が見込まれる観光地において，宿泊施設及び飲食店営業施設を対象とした監視指導を実施した。
 - ・ 管内において全国的なイベントが開催される場合には，開催地保健所からの要請に基づいて，会場内の飲食施設等について監視指導を実施した。

2 薬事監視

医薬品，医療機器等の品質，有効性及び安全性の確保等に関する法律，毒物及び劇物取締法，麻薬及び向精神薬取締法等に基づいて，薬局，医薬品販売施設，毒物劇物販売施設，毒物劇物使用届出施設，麻薬等の取扱施設等を監視指導した。

- (1) 医薬品医療機器等法関係
 - ・ 薬局及び医薬品販売業においては，医薬品の適正使用のため，薬剤師等の有資格者が対面して適切な情報を提供しなければならないことから，販売施設の資格者の勤務形態を重点的に監視した。
- (2) 毒物劇物関係
 - ・ 毒物劇物の製造・販売登録施設及び使用届出施設について監視指導するとともに，盗難・紛失及び漏洩・流失等の事故防止について啓発を図った。
 - <登録>
 - ・ 毒物劇物製造（輸入）業
 - ・ 毒物劇物販売業
 - <届出>（毒物劇物業務上取扱者）
 - ・ 電気メッキ業
 - ・ 金属熱処理業
 - ・ 毒物劇物運搬業
 - ・ しろあり防除業
- (3) 麻薬関係
 - ・ 麻薬卸売業及び麻薬小売業の施設を監視指導した。

- ・ 4月～7月は「不正大麻・けし撲滅運動」期間であることから、大麻・けし類の発見・抜去に努めた。

(4) その他

- ・ 県内流通医薬品の収去検査を実施し、品質・規格を確認した。

3 環境監視

旅館業法，公衆浴場法，クリーニング業法，興行場法，建築物衛生法，プール衛生指導要綱に基づいて，施設の立入検査を実施した。

(1) 旅館・公衆浴場・興行場・クリーニング所（取次店を除く）

- ・ 年間計画を策定し，計画的に監視指導した。
- ・ 旅館・ホテル等については，観光シーズンの前に地域ごとの一斉監視を実施した。
- ・ 旅館及び公衆浴場に対しては，レジオネラ症防止対策として浴槽水の自主検査を徹底するよう指導した。なお，レジオネラ属菌陽性施設については，文書指導により改善報告書を提出させた。また，一部の施設で浴用水のA T P検査を実施した。

(2) 特定建築物

- ・ 美術館，百貨店，旅館，興行場，集会場等で延べ床面積が3,000㎡以上の施設については，特定建築物の届出が必要であり，届出のあった施設について監視指導を実施した。

(3) 遊泳用プール

- ・ 遊泳シーズン前に施設の立入検査を実施し，衛生管理の徹底に努めた。

1 食品監視

(1) 食品衛生法関係施設監視指導状況

(平成30年4月～平成31年3月)

業種	保健所		水戸		ひたちなか		常陸大宮		合計	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
飲食店営業	490	706	216	148	174	192	880	1,046		
菓子製造業	568	296	151	43	214	67	933	406		
乳処 理 業	3	8	0	0	0	0	3	8		
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0	0	0		
乳製品製造業	6	12	0	0	3	1	9	13		
集 乳 業	2	5	0	0	1	0	3	5		
魚介類販売業	106	525	31	26	31	24	168	575		
魚介類せり売業	3	48	2	0	0	0	5	48		
魚肉ねり製品製造業	4	3	4	5	0	0	8	8		
食品の冷凍又は冷蔵業	50	57	37	17	3	1	90	75		
かん詰又はびん詰食品製造業	10	4	3	0	7	1	20	5		
喫茶店営業	127	35	52	8	18	10	197	53		
あん類製造業	7	4	1	0	0	0	8	4		
アイスクリーム類製造業	105	44	32	14	37	16	174	74		
乳類販売業	101	124	32	22	33	34	166	180		
食肉処 理 業	29	18	1	0	1	1	31	19		
食肉販売業	98	280	32	14	32	26	162	320		
食肉製品製造業	12	7	0	0	1	0	13	7		
乳酸菌飲料製造業	2	6	0	0	0	0	2	6		
食用油脂製造業	4	3	1	0	3	0	8	3		
マーガリン又はショートニング製造業	0	0	0	0	0	0	0	0		
みそ製造業	30	12	4	1	36	11	70	24		
醤油製造業	2	2	1	0	2	0	5	2		
ソース類製造業	4	5	2	0	0	0	6	5		
酒類製造業	7	0	0	0	12	3	19	3		
豆腐製造業	34	15	8	3	17	11	59	29		
納豆製造業	10	15	0	0	7	3	17	18		
めん類製造業	44	26	16	4	62	20	122	50		
そうざい製造業	108	59	41	18	53	26	202	103		
添加物製造業	5	1	3	1	1	0	9	2		
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0	0	0		
清涼飲料水製造業	19	20	0	0	5	1	24	21		
氷雪製造業	2	24	4	1	0	0	6	25		
氷雪販売業	7	24	2	0	0	0	9	24		
計	1,999	2,388	676	325	753	448	3,428	3,161		

(施設数は、平成30年3月31日現在の監視指導課監視対象施設。単位：件)

(2) 茨城県食品衛生条例関係施設等監視指導状況

(平成30年4月～平成31年3月)

業種名	保健所	水戸		ひたちなか		常陸大宮		合計	
		施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
そうざい弁当類販売業		108	598	31	17	31	33	170	648
製造業等	漬物製造業	103	73	19	8	71	17	193	98
	魚介類加工業	66	68	52	22	1	0	119	90
	そうざい半製品等製造業	19	34	2	1	4	0	25	35
	液卵製造業	2	1	0	0	2	0	4	1
小計		190	176	73	31	78	17	341	224
計		298	774	104	48	109	50	511	872

(施設数は、平成30年3月31日現在の監視指導課監視対象施設。単位：件)

(3) 許可を要しない営業施設等の監視指導状況

(平成30年4月～平成31年3月)

区分	保健所	水戸	ひたちなか	常陸大宮	合計
		給食施設	事業所	7	0
	事業所以外	5	1	0	6
	その他(届出営業等)	1,554	14	22	1,590
	合計	1,566	15	22	1,603

*その他：食品衛生法及び茨城県食品衛生条例関係施設並びに給食施設以外の食品取扱施設

(4) 食品の取去検査(監視指導課)

(平成30年4月～平成31年3月)

区分	項目	水戸		ひたちなか		常陸大宮		合計	
		検体数(※)	不適	検体数	不適	検体数	不適	検体数	不適
保健所取去	県内農産物残留農薬検査	16						16	
	県外産農産物残留農薬検査	6						6	
	輸入加工食品農薬簡易検査	10						10	
	輸入野菜残留農薬検査	6		4				10	
	輸入食品検査	72		3				75	
	遺伝子組換え食品検査	2						2	
	食品中の動物用医薬品検査	11						11	
	食肉の試験検査	10						10	
	アレルギー物質食品検査	16						16	
	農産物漬物検査	10						10	
	生食用鮮魚介類検査	2						2	
	加工食品の放射性物質検査	8						8	
	監視指導等取去検査	38	3			2		40	3
買い上げ	魚介類中の環境汚染物質検査	6						6	
	二枚貝類のノロウイルス汚染状況調査	10						10	
	県内産ヒラメのクドア汚染状況試験	5						5	
合計	228	3	7	0	2	0	237	3	
その他の検査	ATP・食中毒等関連	363						363	

※水戸保健所の取去検体数については、衛生課と監視指導課の合計を計上。他の保健所については、監視指導課取去分のみ計上。

(5) 食品等の取去検査実施状況(監視指導課取去分のみ計上)

(平成30年4月～平成31年3月)

食品名	保健所	水戸		ひたちなか		常陸大宮		合計	
		検体数	不適	検体数	不適	検体数	不適	検体数	不適
乳		1						1	
冷凍食品		13						13	
魚介類及びその加工品		2		3				5	
肉卵類及びその加工品		14						14	
乳製品		3						3	
アイスクリーム類・氷菓									
穀類及びその加工品									
野菜類・果物及びその加工品		42		4				46	
菓子類		26						26	
清涼飲料水		2						2	
酒精飲料		5						5	
缶詰・瓶詰食品		12						12	
その他の食品		23				2		25	
計		143		7		2		152	
市場ATPふき取り検査		33						33	

(6) 水戸市公設卸売市場内の食品関係業種数と監視状況

分類	業種	施設数	監視状況
食品衛生法 許可	飲食店営業	5	120
	菓子製造業	1	24
	魚介類販売業	23	552
	魚介類せり売業	2	48
	食品の冷凍又は冷蔵業	1	24
	乳類販売業	7	168
	食肉販売業	14	336
	冰雪製造業	1	24
	冰雪販売業	1	24
	(小計)	55	1,320
県食品条例 許可	そうざい・弁当類販売業	20	480
	漬物製造業	0	0
	魚介類加工業	2	48
	そうざい半製品等製造業	1	24
	液卵製造業	0	0
	(小計)	23	552
許可不要	給食施設(事業所)	0	0
	野菜・くだもの販売業	10	240
	添加物販売業	3	72
	容器包装販売業	2	48
	菓子販売業	13	312
	食品販売業(上記以外)	34	816
	(小計)	62	1,488
	合計	140	3,360

※施設数は、平成30年3月31日現在の施設数。

水戸市公設市場	年間監視日数
区分	年間の監視回数(日)
早朝監視	16
通常監視	8
合計	24

(7) 違反食品（疑いを含む）等の処理状況

(平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月)

No	受付日	受理・発見	食品	違反・苦情内容	原因（推測を含む）	管轄
1	30. 7. 30	竜ヶ崎 保健所	サラダ	異物混入 (虫)	原因特定できず	水戸
2	30. 8. 30	つくば 保健所	おにぎり	異物混入 (木片)	原因特定できず	水戸
3	30. 8. 31	日立 保健所	乳酸菌飲料	異味	原因特定できず	水戸
4	30. 9. 4	藤沢市 保健所	豆腐	異物混入 (ポリウレタン)	製造工程で混入した	水戸
5	30. 10. 4	水戸 保健所他	牛乳	風味異常	原因特定できず	水戸
6	30. 10. 29	川崎市 保健所	すじこ	表示疑義 (表示添加物不検出)	攪拌不足によって不均等が 生じ、添加物が検出されず	ひたち なか
7	30. 11. 9	岐阜 保健所	冷凍グラタン	異物混入 (毛髪)	原因特定できず	水戸
8	31. 1. 17	中央区 保健所	豆菓子	表示疑義 (着色料)	着色料名確認不足	水戸
9	31. 2. 8	筑西 保健所	米粉麺	包装の膨張・カビ	pH 調整剤添加忘れ	水戸
10	31. 3. 11	消費者庁	鍋スープ	表示疑義 (アレルギー)	問題なし	水戸
11	31. 3. 12	広島市 保健所	どらやき	異物混入 (炭化物)	製造工程で混入したと推定 された	水戸

2 薬事監視

(1) 薬局・毒劇物・麻薬等の監視状況

平成30年4月～31年3月

保健所 業 種	水戸保健所		ひたちなか保健所		常陸大宮保健所		合 計	
	対象施設数	監視施設数	対象施設数	監視施設数	対象施設数	監視施設数	対象施設数	監視施設数
薬 局	225	80	85	25	66	29	376	134
薬局製造業・薬局製剤販売業	20	3	8	5	8	4	36	12
店舗販売業	90	38	38	22	30	15	158	75
卸売販売業	85	32	5	2	8	0	98	34
薬種商販売業	2	0	1	1	3	0	6	1
特例販売業	3	0	0	0	2	0	5	0
配 業 者	0	0	0	0	0	0	0	0
置 家 庭	0	0	0	0	0	0	0	0
高度管理医療機器販売業	294	75	81	18	68	16	443	109
高度管理医療機器貸与業	143	20	14	1	23	1	180	22
管理医療機器販売	1,498	122	428	34	316	31	2,242	187
管理医療機器貸与業	77	5	14	0	25	1	116	6
小 計	2,437	375	674	108	549	97	3,660	580
毒劇製造業	1	4	2	0	2	2	5	6
毒劇輸入業	1	1	2	1	0	0	3	2
毒販 一 般	199	70	68	19	51	19	318	108
劇売 農 業	63	22	18	10	34	18	115	50
業 特 定	16	2	5	3	2	1	23	6
業務上取扱 届出必要	4	4	7	1	2	0	13	5
業務上取扱 届出不要	0	0	0	0	0	0	0	0
特毒研究者	7	0	2	0	0	0	9	0
小 計	291	103	104	34	91	40	486	177
合 計	2,728	478	778	142	640	137	4,146	757
麻薬卸売業	5	5	0	0	0	0	5	5
麻薬小売業	185	72	72	22	58	26	315	120
覚せい剤原料	236	86	86	25	68	29	390	140
小 計	426	163	158	47	126	55	710	265
総 合 計	3,154	641	936	189	766	192	4,856	1,022

※対象施設数:平成30年4月1日現在

(2) 薬局等の監視指導状況

保健所	指導内容	指導票交付 施設数
水戸	指導票	10
	指導結果票	2
ひたちなか	指導票	2
	指導結果票	0
常陸大宮	指導票	0
	指導結果票	1

(3) 医薬品試験検査状況

(平成30年4月～31年3月)

検査項目	保健所	水戸			ひたちなか			常陸大宮			合計		
	検体名	検体	適合	不適	検体	適合	不適	検体	適合	不適	検体	適合	不適
定量試験 (日本薬局方医薬品)	クロビドグレル錠 75mg「ニプロ」ほか	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
定量試験 (日本薬局方医薬品)	オルメサルタン錠 5mg「KN」ほか	4	4	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0
定量試験 (日本薬局方医薬品)	タクロリムスカプ セル1mg「ファイ ザー」	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
定量試験 (薬局製剤)	あんず薬局 感冒剤13号A	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
計		10	10	0	0	0	0	0	0	0	10	10	0

3 環境監視

(1) 施設監視指導状況

(平成30年4月～31年3月)

業種	水 戸		ひたちなか		常陸大宮		合 計	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	対象数	監視件数	対象数	監視件数
ホテル・旅館	189	167	99	84	75	70	363	321
興行場	19	0	7	2	4	0	30	2
公衆浴場	84	67	20	14	51	42	155	123
クリーニング所	114	71	31	15	33	13	178	99
特定建築物	180	39	62	2	36	8	278	49
プール	26	16	13	8	14	10	53	34
合 計	612	360	232	125	213	143	1,057	628

対象施設数：H30.3.31現在

健康増進課業務の概要

1 健康づくり

「すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現」を基本目標に、第3次健康いばらき21プランに基づき住民の健康づくりを推進するための事業を実施した。

(1) いばらきヘルスロード事業

県民の運動習慣の向上を目指して、身近なところで気軽に歩いて、新たな発見と健康増進にチャレンジできるヘルスロードの整備を促進し、県民の健康づくりの実践活動の支援を図った。

(2) たばこ対策

生活習慣病を予防するうえで、たばこ対策は重要な課題となっていることから、あらゆる機会を通して、たばこと健康に関する正しい知識の普及啓発に努めた。

また、管内の事業所を対象に「茨城県禁煙認証制度」による禁煙認証施設数の拡大を図った。

(3) がん予防・がん検診推進事業

がん対策をはじめとする生涯を通じた健康に関する県民の主体的な取り組みを奨励するため、がん予防・検診講習会を実施した。

(4) 健康増進事業費補助金

健康増進法に基づき、市町が行う健康増進事業に対する一部補助等に関して指導を行い、効果的な保健事業の推進に努めた。

(5) 地域・職域連携推進事業

地域保健と職域保健の連携を図り、それぞれの機関が有している健康情報、資源等を共有化することにより、効果的な保健事業を展開するため「水戸保健医療圏地域・職域連携推進協議会」及び「水戸保健所管内市町特定健診・健康づくり等担当者連絡会議」を開催した。

2 栄養改善指導・管理

健康増進法に基づき、県民の栄養改善を図るとともに、給食施設に対し栄養管理に関する指導を行うための事業を実施した。

(1) 栄養指導

適正な食生活の実践を推進するため、各種機会を捉え、個別及び集団を対象に栄養指導を行った。

(2) 特定給食施設等指導

管内給食施設の運営の適正化を図るため、巡回指導を行うとともに、施設の管理者及び給食担当者に対し講習会を開催し、栄養管理の充実に努めた。

(3) 食生活改善地区組織の育成指導

市町が行う食生活改善推進員の養成及び育成研修等の支援を行い、地区組織活動の推進を図った。

(4) 食品表示指導

食品製造、加工販売業者に対して、販売に供する食品の表示について、健康増進法及び食品表示法に基づき指導した。

- (5) 管理栄養士学生実習
茨城キリスト教大学，常磐大学の管理栄養士養成課程学生を受け入れ，保健所の役割や公衆栄養活動の実際について習得させるための実習を行った。
- (6) 栄養士，管理栄養士免許事務
栄養士法に基づき栄養士及び管理栄養士免許事務を行った。
- (7) 国民健康・栄養調査
国民の身体状況，栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし，国民の健康増進を図るための基礎資料を得るため，健康増進法に基づく調査を実施した。

3 食育

「茨城県食育推進計画－第3次－」に基づき，関係機関との連携により以下の事業を実施した。

- (1) 食育支援ネットワーク事業
健康増進事業担当管理栄養士・栄養士会議等において，市町村における食育事業の充実に向けた支援を行った。
- (2) 「健康づくり支援店」推進事業
ヘルシーメニューの提供，栄養成分表示や受動喫煙防止対策など，健康づくりに取り組む飲食店等を「いばらき健康づくり支援店」として登録等を行った。
- (3) 若い世代の食育推進事業
専門学校を学生を対象に食育講座を行った。

4 歯科口腔保健

「第3次健康いばらき21プラン」に基づき，8020・6424（ハチマルニイマル・ロクヨンニイオン：80歳で20本以上，64歳で24本以上の自分の歯を保つ）を目標に，県民の生涯を通じた歯と口腔の健康のための事業を実施した。

- (1) 口腔保健支援センター事業
 - ・出張障害者施設口腔ケア事業
定期的な歯科検診等を受けることが困難な者への歯科口腔保健の推進のため，障害者（児），保護者及び福祉施設の職員等に対して，個人に応じた適切な口腔ケアに関する情報提供等を行った。
- (2) 8020・6424推進事業
 - ・市町村歯科保健推進事業
市町村の歯科保健事業の充実に図るため，市町村母子，成人及び高齢者歯科保健担当職員を対象に担当者連絡会を開催した。

5 母子保健

生涯の健康づくりの出発点である母子保健について，母子保健法及び児童福祉法に基づき，ライフサイクルに合わせた健全な母と子の育成を目的とする事業を実施した。

- (1) 総合母子保健・福祉相談指導事業
精神・運動発達面に問題を持つ児，長期療養児等に対し，保健・医療・福祉が一体となった家庭療育育成の支援を行うことにより，地域における療育指導体制の確立を図るとともに，地域における子どもの健康を支える環境づくりや子育て支援の体制を構築し

た。

ア 発達相談支援事業

身体、精神、運動機能発達の問題を持つ乳幼児とその保護者に対して専門医師・心理専門員・保健師等により、疾病の早期発見及び育児相談を行い、適切な発育発達を支援した。

イ 総合母子保健・福祉ネットワーク事業

地域における療育相談指導体制の確立，連携体制の強化を図るための会議及び研修会を開催した。

ウ 二次スクリーニング機能強化事業（移動発達相談）

児の個別相談を希望する保護者及び保育所・幼稚園等の職員に対し，心理専門員等が保育所等に出向き，発育発達や健康に関する個別相談に応じ児の健康な発育発達を支援した。

(2) 先天性代謝異常等新生児の指導・支援事業

総合健診協会から通知のあった「先天性代謝等検査の要請密検査児」の保護者に対し，必要に応じ指導・支援を行った。

(3) 不妊治療費助成事業

不妊治療のうち体外受精及び顕微授精については1回の治療費が高額であり経済的負担が重いことから，その費用の一部を助成することにより，不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図った。

(4) 小児慢性特定疾病医療費支給事業

小児慢性疾病のうち特定疾病については，治療が長期にわたり医療費が高額となることから，「小児慢性特定疾病医療受給者証」を交付し，医療費の自己負担分の軽減を図った。

(5) 長期療養児療育相談支援事業

ア 患者・家族教室

小児慢性特定疾病の疾患別教室（講演会）を開催し，適切な治療方法や療養が必要な保健・医療・福祉に関する情報提供及び同じ悩みを持つ者同士の交流会を実施した。

イ ピア相談会

ピア相談員による助言・指導等を実施し，不安等の軽減に努めた。

(6) 要支援妊産婦支援体制整備事業

要支援妊産婦の早期発見と保健指導等の支援体制の強化を図るため，産科医療機関や管内市町と連携会議やケース会議を開催し，連携体制の構築に努めた。

1 健康づくり

(1) いばらきヘルスロード事業

ヘルスロード指定コース数（平成 31 年 3 月 31 日現在）

市町名	コース数	距離 (km)
水戸市	68	189.39
笠間市	11	34.27
小美玉市	9	33.51
茨城町	10	27.02
大洗町	3	14.07
城里町	2	3.17
管内合計	103	301.43

(2) たばこ対策

茨城県禁煙認証制度認証施設数

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区分	官公庁施設	医療機関	学校等	福祉施設	文化・公民館 ・運動施設等	スーパ ー 飲食店	一般企業	その他	合計
建物内禁煙	72	321	8	76	114	249	218	68	1,126
敷地内禁煙	19	74	157	38	8	2	16	1	315
小計	91	395	165	114	122	251	234	69	1,441

(3) がん予防・がん検診推進事業

がん予防・検診講習会

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
平成 30 年 12 月 21 日(金)	水戸市医師会 看護専門学院 1 階多目的ホー ル	講演 「がん」について ～予防と検診の重要性～ 講師 茨城県立中央病院・ 茨城県地域がんセンター 永井 秀雄 名誉院長	水戸市医師会看 護専門学院 准看護学科 1 年生 74 名

(4) 水戸保健医療圏 地域・職域連携推進協議会

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
平成 31 年 2 月 7 日(木)	茨城県立 健康プラザ	協議事項 ・特定健康診査・特定保健指導の実施 状況等について	委員, 管内市町 国保主管課長等 22 名

(5) 水戸保健所管内市町特定健診・健康づくり等担当者連絡会議

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
平成 30 年 11 月 14 日(水)	茨城県立 健康プラザ	協議事項 ・各市町の特定健診実施率向上のため の取組・工夫について ・茨城県糖尿病性腎症重症化予防プロ グラムにおける取組状況について	管内市町国保・ 保健等担当者 11 名

2 栄養改善指導・管理

(1) 栄養指導状況 (人)

区 分	栄 養 指 導	その他指導 (運動・休養・禁煙等)	計
個別指導延人数	32	0	32
集団指導延人数	1,052	0	1,052

(2) 特定給食施設等指導状況 (件)

区 分	特 定 給 食 施 設		その他の 給食施設	計
	1回300食以上 又は1日700食以上	1回100食以上 又は1日250食以上		
個別指導	7	27	27	61
集団指導	14	83	56	153

(集団指導)

実施日	内 容	対象及び人員
8月29日 1月15日 1月25日	給食の衛生管理の基本 アレルギー対応・食育の取組み（事例 発表） 栄養管理の基本（目標量設定について ）	健康増進を目的とする施設 56名 県央ブロック給食部会 25名 ひたちなか市 公私立保育所（園）24名
9月26日	HACCPの考え方と給食における衛生管 理の考え方について	全施設 115名
10月12日	給食の衛生管理について 地域連携の実際と摂食嚥下の学会分類 について（講演）	医学的管理を必要とする施設 65名

※対象及び人員にはひたちなか保健所・常陸大宮保健所管内分を含む

(3) 食生活改善地区組織の育成指導

食生活改善推進員協議会活動等への支援・指導

〔指導日数〕 26日 〔延べ指導人員〕 1,897名

(4) 食品表示指導

指 導 内 容	件 数
食品表示法	31
健康増進法 31 条の 1 ・ 誇大表示の禁止について	6

(5) 管理栄養士学生実習

学 校 名	学生数	実 習 期 間
茨城キリスト教大学	5 名	平成 30 年 8 月 21 日, 28 日, 29 日, 31 日, 9 月 3 日
常磐大学	5 名	
計	10 名	

(6) 栄養士, 管理栄養士免許事務

栄養士免許	件数	管理栄養士免許	件数
免許申請	73	免許申請	39
名簿訂正・書換え交付申請	31	名簿訂正・書換え交付申請	25
免許証再交付申請	10	免許証再交付申請	1
一括申請	1 校(48名)	免許等照合書発行	33(14名)

(7) 国民健康・栄養調査

調査地区	調査実施世帯数 (人数)	調査期日	内 容
水戸市	調査拒否のため中止		

3 食育

(1) 食育支援ネットワーク事業

実施日	内 容	対象及び人員
平成30年6月, 9月	保健所・県立健康プラザ来所者への食育の啓発 (低栄養予防のための食事のポイントの周知, 減塩, ヘルシーメニューの啓発)	来所者178名
平成30年6月20日(水)	水戸少年鑑別所入所者に対する食育講座	入所者 5名
平成30年7月23日(月) 平成31年2月22日(金)	管内市町村栄養士会議 ・各市町村・県で実施している健康づくり・食育事業についての情報交換 ・専門能力の育成を図るためのグループワーク	管内市町村健康づくり・食育・学校給食担当 延37名

※対象及び人員にはひたちなか保健所・常陸大宮保健所管内分を含む

(2) 「健康づくり支援店」推進事業

ア 管内登録支援店数

(平成31年3月31日現在)

区 分	店舗数
「食事バランスガイド」及び活用メニュー提供店コース	2
栄養成分表示店コース	11
ヘルシーオーダー実施店コース	11
ヘルシーメニュー提供店コース	7
当店独自の健康づくり取組実施店コース	8
計	39

(3) 若い世代の食育推進事業

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
平成31年2月5日(火)	日本農業実践学園	「食について考えよう」 常磐大学人間科学部 准教授 服部浩子 先生	学生及び教員15名
平成31年2月6日(水)	茨城歯科専門学校	「食事をみる力を養おう」 管理栄養士 花谷 遊雲子 先生	1年生 48名

4 歯科口腔保健

(1) 口腔保健支援センター事業

出張障害者施設口腔ケア事業

本事業についての情報提供件数 12件

(2) 8020・6424 推進事業

市町村歯科保健推進事業

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
平成30年 10月25日(木)	茨城県立健康 プラザ 小会議室	水戸保健所管内市町歯科 保健担当者連絡会	水戸保健所管内市町母子, 成人及 び高齢者歯科保健担当職員 10名

5 母子保健

(1) 総合母子保健・福祉相談指導事業

ア 発達相談指導事業

実施回数 18 回

相談内容	人数		従事者
	実人数	延べ人数	
ことばの遅れ	15	18	・小児神経科医 ・心理専門員 ・保健師 等
コミュニケーションの問題	3	3	
社会性の問題	4	4	
こだわり	1	1	
多動・衝動性	5	5	
不注意	0	0	
感覚過敏	1	1	
運動発達	1	1	
合計	30	33	

イ 総合母子保健・福祉ネットワークワーキング事業

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
平成 30 年 6 月 11 日(月)	茨城県立 健康プラザ	連絡会議 水戸保健所管内母子保健担当者会議 ・各市町の新規事業・重点事業について ・5歳児健診等の実施状況又は進捗状況 ・情報交換・意見交換	水戸保健所管内母 子保健担当保健師, 児童相談所担当者 等 15名
平成 30 年 8 月 6 日(月)	茨城県立 健康プラザ	講演 ①「発達障害の理解と支援」 常磐大学大学院人間科学研究科 教授 水口進 氏 ②「音楽療法による療育について」 学校法人茨城音楽学園茨城音楽専門学 校 教務 太田裕子 氏	管内市町職員, 幼稚 園教諭, 保育士, 小 学校関係者, 児童相 談所職員等 80名
平成 31 年 3 月 4 日(月)	茨城県立 健康プラザ	連絡会議 水戸保健所管内母子保健担当者会議 ・県外研修の復命報告 ・次年度の母子保健における変更点, 新 規事業に関する情報交換 ・HTLV-1 母子感染対策について	水戸保健所管内母 子保健担当保健師 等 11名

ウ 二次スクリーニング機能強化事業（移動発達相談）

実施回数 9回 相談実人員 23名

(2) 先天性代謝異常等検査事業検査結果

疾患名	区分	要精密件数	要治療件数
先天性甲状腺機能低下症		1	1
ガラクトース血症		1	0

(3) 不妊治療費助成事業

申請者の 居住市町	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	合計
助成件数	304	57	53	16	9	10	449
(助成実組数)	(199)	(38)	(32)	(13)	(8)	(7)	(297)

(4) 小児慢性特定疾病医療費支給事業

医療受給者証交付人数

疾患群	悪性 新生物	慢性 腎疾患	慢性 呼吸器 疾患	慢性 心疾患	内分 泌疾患	膠 原病	糖 尿病	先 天 性 代 謝 異 常	血 液 疾 患	免 疫 疾 患	神 經 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	皮 膚 疾 患	合 計
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	
水戸市	40	10	6	30	54	4	16	6	11	7	18	10	10	0	222
笠間市	7	2	0	6	12	2	7	2	2	0	3	2	3	0	48
小美玉市	3	2	0	12	3	2	3	0	4	0	0	2	1	0	32
茨城町	2	0	0	1	5	0	2	0	3	0	2	0	0	1	16
大洗町	0	0	0	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5
城里町	2	1	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	9
合計	54	15	6	52	78	9	30	9	20	7	23	14	14	1	332

(5) 長期療養児療育相談支援事業

ア 患者・家族教室の開催

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
平成 31 年 1 月 25 日 (金)	茨城県立 健康プラザ	・講演会「白血病と診断されたら」 講師 筑波大学医学医療系 准教授, 茨城県立こども病院 小林千恵 先生 ・情報交換会・交流会	保護者及び保育士, 小 学校養護教諭等 13 名 ・情報交換会・交流会 9 名

イ ピア相談会

実施日	対象疾患	相談件数
平成 30 年 11 月 5 日 (月)	慢性腎疾患	0
平成 30 年 11 月 7 日 (水)	内分泌疾患	2

(6) 要支援妊産婦支援体制整備事業

実施日	場 所	内 容	対象及び人員
平成 30 年 4 月 23 日 (月)	石渡産婦人 科病院	事例検討会議 8 事例	医師, 助産師, 市町村母子保 健担当保健師等 16 名
同年 6 月 25 日 (月)	石渡産婦人 科病院	事例検討会議 7 事例	医師, 助産師, 市町村母子保 健担当保健師等 13 名
同年 7 月 11 日 (水)	県立中央病 院	事例検討会議 8 事例	医師, 助産師, 市町村母子保 健担当保健師等 26 名
同年 9 月 25 日 (火)	石渡産婦人 科病院	事例検討会議 5 事例	医師, 助産師, 管内市町母子 保健担当保健師等 15 名
同年 9 月 26 日 (水)	県立中央病 院	事例検討会議 9 事例	医師, 助産師, 管内市町母子 保健担当保健師等 21 名
同年 11 月 28 日 (水)	県立中央病 院	事例検討会議 8 事例	医師, 管内各市町母子保健担 当保健師等 18 名
同年 12 月 17 日 (月)	石渡産婦人 科病院	事例検討会議 7 事例	医師, 助産師, 管内市町母子 保健担当保健師等 11 名
平成 31 年 1 月 28 日 (月)	県立健康プ ラザ	連携会議	医師, 助産師, 管内市町母子 保健担当保健師等 34 名
同年 3 月 27 日 (水)	県立中央病 院	事例検討会議 9 事例	医師, 助産師, 管内市町母子 保健担当保健師等 19 名

<参 考>

地域組織

組 織 名	会員数
水戸市保健推進員連絡協議会	287
城 里 町 母 子 愛 育 会	65

保健指導課業務の概要

1 感染症予防対策

感染症予防対策として、平常時から、研修会その他による正しい知識の普及啓発、感染症発生動向調査、社会福祉施設等巡回指導、県民からの相談等に対応した。

感染症発生時には、迅速に積極的疫学調査を実施するとともに、適切な消毒方法を含む保健指導や必要とされる行政検査等を実施し、感染拡大防止を図った。平成30年度の後半には全国的に風しんが流行し、管内でも二次感染を含む発生があったことから、所内体制及び関係機関との連携をさらに強化し対応した。

2 エイズ等性感染症予防対策

エイズに関する正しい知識の普及と偏見の解消を図るため、啓発事業を実施するとともに、学校関係者等を対象に研修会を実施した。また、専用電話等や面接による相談を受けるほか、不安や心配のある方の匿名・無料の血液検査を定例で週1回実施するとともに保健指導を実施した。

3 結核対策

結核患者の発生時においては、速やかな初回面接、接触者調査に努め、患者の療養指導、接触者健康診断の実施により、感染者の早期発見とまん延防止に努めた。

感染症診査協議会結核部会を月2回開催し、適正医療を図った。

患者の服薬支援として地域DOTSの推進に努め、入・通院医療機関はじめ介護施設・事業所・薬局・市町等の関係機関に服薬確認の協力を得ながら、治療完遂を図った。

平成28年度に院内感染を発端とする結核集団感染が発生したことを契機に、継続して医療従事者や介護施設従事者等を対象とした結核研修会を開催するとともに、結核発生の早期探知のため、医療機関に対し結核発生届の法的遵守を周知した。また、院内での結核をテーマとした研修開催について勧奨した。

4 原子爆弾被爆者対策

被爆者の定期健康診断及びがん検診を委託医療機関で実施するとともに、各種手当、医療費等の給付事務を行った。

5 難病対策

このため、指定難病特定医療費助成制度による患者の医療費負担の軽減や、電話・面接等による各種相談に応じた。

また、在宅において気管切開や人工呼吸器を装着している患者に対して、関係者と連携し、療養に必要な情報提供やレスパイト事業の活用支援に努めた。

さらに、専門医師による難病医療講演会や難病対策実務者向けの研修会、管内市町関係課や訪問看護ステーション等関係機関職員による「難病対策地域協議会」を開催し、難病患者の療養生活の支援方策等について検討した。

6 予防接種対策

予防接種に関する相談対応や正しい知識の啓発普及を通して、市町の予防接種事業の円滑な推進に寄与した。

7 精神保健福祉対策

精神障害者の早期治療の促進及び精神障害者を抱える家族の不安の解消、回復途上にある精神障害者の社会参加を支援するため、精神保健福祉相談、訪問指導、地域家族会への支援や啓発普及に努めた。

精神保健福祉法第23条（警察官通報）等の通報については、事前調査及び措置診察等、迅速な対応及び適切な医療の確保を図るとともに、入院中から退院に向けての支援や退院後の経過観察を行った。また、平成30年11月、措置入院者を中心とした退院支援に係る「茨城県精神障害者退院後支援計画作成マニュアル」が整備されたことから、精神科病院と連携強化を図りながら、その試行を開始した。

さらに、入院患者における地域移行の促進のため、地域移行支援連絡協議会を開催し、課題を検討した。

また、県精神保健福祉センターとの協働により、市町ごとに事例検討会を開催し、処遇困難事例への対応方法を学び合うと共に、精神障害者の地域支援について課題を共有した。水戸市については、中核市の設置に向けて、精神保健福祉業務の円滑な移行を目的とした定例の打ち合わせ会を実施した。

「心身喪失者等医療観察法」に基づく地域処遇検討会に参加し、関係機関と連携のもと訪問指導等を実施して社会参加の支援や家族の不安の解消等に努めた。

ひきこもり対策推進事業として、「専門相談」「家族教室」「当事者の居場所づくり」を実施した。また、関係機関による連絡会議を開催し、当事者に対して必要な支援の検討を行った。

8 アスベスト対策

「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づき、健康被害を受けた者及びその遺族に対して医療費等の支給をするための相談・申請受理をし、健康被害の迅速な救済を図った。

9 肝炎対策

B型・C型肝炎の予防対策として、不安や心配のある方の匿名・無料の血液検査及び相談を定例で週1回実施した。

また、肝炎治療費助成事業申請により、インターフェロンフリー治療、核酸アナログ製剤治療患者に対する医療費軽減を支援した。

10 看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業

看護師及び保健師を志す看護系大学の学生の公衆衛生看護実習を受け入れた。

管内における保健師等の人材育成を業務の遂行と併せて行うシステムを構築することを目的として設置した管内保健活動検討会を推進し、新任期職員体験型人材育成事業、災害時保健活動検討会、統括保健師会議、市町保健活動調整事業の実施を通して、保健所・市町の保健師人材育成及び市町との連携強化を図った。

1 感染症予防対策

(1) 感染症患者の届出(確定)及び対応件数 (平成30年度)

類型別	疾患名	発生(届出)件数	検病調査件数
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症(17)	17	17
四類感染症	E型肝炎(5), A型肝炎(5), つつが虫病(1), デング熱(1), レジオネラ症(13)	25	25
五類感染症	アメーバ赤痢(3), ウイルス性肝炎(1), カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症(5), 急性弛緩性麻痺(1), 急性脳炎(9), 劇症型溶血性レンサ球菌感染症(3), 後天性免疫不全症候群(6), 侵襲性インフルエンザ菌感染症(3), 侵襲性肺炎球菌感染症(18), 水痘(入院例)(1), 播種性クリプトコックス症(1), 梅毒(47), 百日咳(11), 風しん(16)	125	16

(2) 管外から依頼のあった接触者・同行者調査(一部検査対応有)
 腸管出血性大腸菌感染症(3), 風しん(4), 麻しん(2)

(3) 感染症疑い患者の発生及び対応件数(検査の結果, 届出取り下げとなった件数)

検査対象疾患	件数	検査材料及び検査件数	検査項目
一類	-	-	
二類	-	-	
三類	1	1	細菌性赤痢
四類	3	6	デング熱, 日本紅斑熱, 野兔病
五類	15	45	風しん, 麻しん

(4) 集団発生対応件数

感染症又は症状名	対応施設数	件数	施設種別
インフルエンザ	55	1041	保育所, 幼稚園, こども園, 学校, 医療機関, 障害者施設, 福祉施設, 高齢者施設
感染性胃腸炎	16	458	保育所, 幼稚園, こども園, 学校, 障害者施設
腸管出血性大腸菌感染症	1	11	保育所
発熱	1	10	高齢者施設

(5) インフルエンザ様疾患発生状況報告の状況(延)

種別	患者数	学級閉鎖			
		措置数	休校	学年閉鎖	学級閉鎖
幼稚園・こども園	156	24	1	6	17
小学校	1,797	187	1	39	159
中学校	526	54	0	4	55
高等学校	78	9	0	0	9
計	2,557	274	2	49	240

(6) 社会福祉施設等におけるインフルエンザ様集団発生状況(延)

施設区分	施設数	患者数
医療機関	2	24
老人福祉施設	14	199
児童関係施設	27	320
障害関係施設	1	10
計	44	553

※本県教育委員会が定めるインフルエンザ様疾患発生時の学級閉鎖の基準は, 学級などの欠席率が20%に達した場合に, 学校医と相談し措置を講じることとされている。

※各施設において, 初発のインフルエンザ様症状の患者発生後7日以内に, その者を含め10人以上の患者が発症した場合に, 所轄保健所に報告することとされている。

(7) 社会福祉施設等の巡回指導:7施設

(8) 感染症予防健康教育及び研修会

実施日	対 象	人数	内 容
平成30年5月8日	県央ブロック保育協議会 主任保育士部 会	31	子どもの感染症対策について
6月5日	水戸ブロック保育協議会 施設長部 会	46	子どもの感染症対策について
7月31日	水戸市養護教諭部会	59	子どもの感染症対策について
8月1日	笠間市養護教諭部会 幼稚園・認定こども園・保育園	31	子どもの感染症対策について
8月21日	茨城町ケアマネ研究会	34	結核・感染症対策について
9月14日	大洗町介護保険事業所	20	結核・感染症対策について
10月19日	介護老人保健施設 敬愛の杜(小美玉・ 小川・桜の郷)職員	16	結核・感染症対策について
10月26日	水戸市私立幼稚園, 認定こども園, 小規 模保育事業所	9	子どもの感染症対策について
10月29日	水戸市 民間保育所	15	子どもの感染症対策について
11月5日	水戸市 市立幼稚園・保育園	27	子どもの感染症対策について
11月6日	茨城県美容業生活衛生業組合員	120	結核・感染症対策について
11月13日	茨城県理美容業生活衛生業組合員	90	結核・感染症対策について

(9) 感染症発生动向調査事業

各定点医療機関より発生数の報告及び検体の採取・提供等協力をいただいている。

(ア) 小児科定点医療機関	11
(イ) 内科定点医療機関	6
(ウ) 眼科定点医療機関	3
(エ) STD定点医療機関	4
(オ) 基幹定点医療機関	2

2 エイズ予防対策

(1) エイズ予防啓発活動

ア 健康教育

日 時	対 象 (参加者数)	内 容
平成30年7月19日	高校生 (66名)	HIV・性感染症等の予防について
平成30年9月27日	矯正施設の入所者 (52名)	HIV・性感染症等の予防について
平成30年10月5日	学院生 (94名)	HIV・性感染症等の予防について

イ 世界エイズデーイベント

日時・場所	参加者	内 容
平成30年12月5日(水), 12月12日(水)	一般の方 13名	世界エイズデー特例検査
平成30年11月30日(金)～ 平成31年1月4日(金) 健康プラザ1階玄関ホール 及び保健所2階検査室前	来所者	【世界エイズデー展示コーナー設置】 啓発ポスターや資材の掲示,パンフレット・啓 発グッズの配布

(2) エイズ啓発普及事業

ア 年度別エイズ匿名相談件数(エイズ専用TEL, 来所・電話相談)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
茨城県	4,128	3,978	2,829	2,080	1,840	1,583	1,855	1,959	768	563	404	159
水戸保健所	1,263	1,094	631	582	425	413	507	447	119	152	35	8

イ 年度別HIV抗体検査実施件数

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
茨城県	2,816	3,710	2,500	2,085	1,993	2,035	2,174	2,095	1,793	1,626	1,568	1,515
陽性件数	5	5	2	2	6	4	7	2	5	3	5	5
水戸保健所	828	919	743	482	462	413	439	380	427	357	317	280

(3) エイズ匿名相談・血液抗体検査事業

区分	相談総数	電話相談		来所相談	血液抗体	夜間検査 (再掲)
		一般	エイズ専用			
男性	32	13	15	4	212	40
女性	12	3	9	0	68	11
計	44	16	24	4	280	51

(4) 年代別検査実施状況

区分	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳以上	不明	計
男性	1	60	70	41	38	2	212
女性	5	29	17	11	6	0	68
計	6	89	87	52	44	2	280

(5) エイズ情報の提供, ポスター掲示, パンフレット配布等による知識の啓発普及

日時	会場	内容
平成30年6月1日 ～平成31年3月31日	水戸保健所	茨城県内のHIV・性感染症患者数等について
平成30年6月1日 ～6月7日	水戸保健所	茨城県内のHIV・性感染症患者数等について
平成30年9月25日	イオンモール水戸内原	HIV・性感染症等の予防について

(6) クラミジア, 梅毒相談・検査実施状況

区分	クラミジア		梅毒	
	検査件数	陽性者	検査件数	陽性者
男性	164	0	173	2
女性	50	6	56	1
計	214	6	229	3

3 結核予防対策

(1) 結核登録患者数

(平成30年末現在)

区分	活動性結核						不活動性結核	活動性不明	患者数 (合計)	有病率	(別掲) 潜在性結核感染症	
	活動性肺結核					肺結核 活動性 外核性					治療中	観察中
	登録時喀痰塗抹陽性		登録時 結核 陽性	登録時 他菌性 結核	登録時 陰性・ その他							
	初回治療	再治療										
水戸市	10		16	6	5	13		50	18.5	3	16	
笠間市	3		3	2	3	7		18	24.0	2	2	
小美玉市	5		1	1	2	2		11	22.2		1	
茨城町	1		1	1				3	9.3	2		
大洗町			2				1	3	18.5			
城里町	3		1	1				5	26.6			
計	22		24	11	10	23		90	19.5	7	19	

(2) 結核新登録患者の状況

(H30.1.1～H30.12.31)

区分	活動性結核								人口 (H29.10.1)	罹患率	(別掲) 潜在性結核 感染症
	総数	肺結核活動性					肺結核 活動性 外核性				
		総数	登録時喀痰塗抹陽性		登録時 結核 陽性	登録時 他菌性 結核		登録時 陰性・ その他			
			総数	初回治療							
水戸市	27	23	12	12		9	4	4	270,289	10.0	21
笠間市	8	5	2	2		1	2	3	75,030	10.7	3
小美玉市	5	4	2	2		2		1	49,656	10.1	1
茨城町	4	4	1	1		2			32,103	12.5	
大洗町	1	3				2	1		16,232	6.2	2
城里町	1	1				1			18,763	5.3	
計	46	40	17	17		17	7	8	462,073	10.0	27

(3) 結核新登録患者年齢階層別

(H30.1.1～H30.12.31)

区分	活動性結核								潜在性結核 感染症
	総数	肺結核活動性					肺結核 活動性 外核性		
		総数	登録時喀痰塗抹陽性		登録時 結核 陽性	登録時 他菌性 結核		登録時 陰性・ その他	
			総数	初回治療					
年齢									
0～9									
10～19									
20～29	1	1				1			2
30～39	2	1				1		1	4
40～49	3	3	2	2			1		5
50～59	4	4	1	1		2	1		1
60～69	4	4	3	3		1			3
70～79	12	8	2	2		5	1	4	8
80～89	15	15	8	8		5	2		4
90～	5	2	2	2				3	
合計	46	38	18	18		15	5	8	27

(4) 相談等

(平成30年度)

訪 問		面 接	電 話
実 人 員	延 人 員	延 人 員	延 人 員
56	87	28	267

(5) 管理検診実施状況

(平成30年度)

対象者数	受診者数	再 掲				受診率	検診結果	
		保 健 所 実 施 分	委 託 医 療 機 関 実 施 分	そ の 他	要医療		要観察	
146	129	9	159	21	88.4	0	46	

(6) 家族健診実施状況

(平成30年度)

区 分	受診者数	再 掲 (延)				検 査 結 果	
		間 接 撮 影	直 接 撮 影	ツ 反	QFT	発見患者数	潜在性結核
保健所 実施分	71		1		70	3	2
委託医療 機関実施分	14		1	7	13		
計	85		2	7	83	3	2

(7) 接触者健康診断実施状況

(平成30年度)

区 分	受診者数	再 掲 (延)				検 査 結 果	
		間 接 撮 影	直 接 撮 影	ツ 反	QFT	発見患者数	潜在性結核
保健所 実施分	303		9		294		15
委託医療 機関実施分	12		12	1	1		
計	315		21	1	295		15

(8) 被保険者別医療公費負担状況(法第37条一2)

(平成30年)

区 分	被用者保険		国 民 健 康 保 険			後 期 高 齢	生 活 保 護 法	そ の 他 (自費)	合 計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申 請	26	2	16			36	7		87
承 認	26	2	16			35	7		86
保 留									
不 承 認						1			1

(9) 入院勧告患者状況

区 分	新 規	継 続	総 数
平成30年	21	26	47
平成29年	18	44	62
平成28年	21	49	70

(10) 結核対策研修会, コホート検討会

開催日	事業名	内容	参加者
H30.11.13	医療従事者等結核研修会	結核に関する最近の状況と基本的知識・対応	医療従事者, 介護保険施設職員等
H31.3.11	コホート検討会	水戸保健所結核対策における現状と課題 地域DOTSの状況 菌培養陽性患者VNTRの経過報告	感染症診査会結核部会委員

(11) 茨城県地域DOTS事業

対象者:平成30年結核患者新規登録者73人中
死亡・転出者等対象外14人除く59人

(平成30年末現在)

院内DOTS, 外来DOTS協力医療機関を増やすために,
該当患者がいた際に訪問し, 地域DOTS事業について
説明し協力を依頼した。

対象者数		59	
プ D に O よ T る S 区 タ 分 イ	院内DOTS	4	
	地域 DOTS	(1)原則毎日	
		(2)週1~2回以上	2
		(3)月1~2回以上	53

	院内DOTS	外来DOTS	訪問DOTS 外来DOTS	計
H30年	9	33	17	59
	15.3%	55.9%	28.8%	100.0%
院内DOTS, 外来DOTS実施医療機関				
<ul style="list-style-type: none"> ・県立中央病院 ・水戸赤十字病院 ・水戸協同病院 ・みと南ヶ丘病院 ・水府病院 ・水戸済生会総合病院 ・水戸医療センター ・丹野病院 ・大場内科クリニック 				

4 原子爆弾被爆者対策

(1) 定期健康診断(年2回)

(人)

区分	実施場所	実施年月	対象者	受診者	肝機能検査	要精密検査者	異常なし	未受診者	交通手当受給者
1回目	委託医療機関	H30年6月	33	10	10	1	9	23	4
2回目	委託医療機関	H30年11月	32	12	12	4	8	20	9

(2) 希望による検診

受診実人数:8人

区分	項目別受診者数 (延人員)							委託医療機関数	交通手当受給者
	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	大腸がん	多発性骨髄腫	一般検査		
受診者数	4	7	0	1	4	5	0	3	6
要精検者	1	1	0	0	0	0	0		

(3) 精密検査(定期健診で要精密検査となった者に対して実施)

対象者	受診申込	受診者	要医療	交通手当受給者
5	0	0	0	0

(4) 各種手当の給付件数

(平成31年3月31日現在)

区分	医療特別手当	特別手当	原子力爆弾小頭証	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料	計
受給者数	1	1	0	29	0	0	4	35

(5) 被爆二世の健康診断(委託医療機関で実施) 6人

(6) 被爆者健康手帳の返納 4人(葬祭料支給申請に伴う)

健康管理手当証書の返納 2人(葬祭料支給申請に伴う)

(7) 健康管理手当証書の申請 0人

(8) 被爆者健康手帳の再交付 0人

(9) 居住地変更届け 1人

(10) 一般疾病医療機関の指定申請 31件 変更 6件

* (5)~(10)については、平成31年3月31日現在の数字である。

5 難病対策

(1) 指定難病特定医療受給者証交付状況(市町村別)

(平成31年3月31日現在)

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
1	球脊髄性筋萎縮症	9	3	0	1	1	0	14
2	筋萎縮性側索硬化症	21	7	8	3	0	0	39
3	脊髄性筋萎縮症	0	1	0	1	0	0	2
4	原発性側索硬化症	0	0	0	0	0	0	0
5	進行性核上性麻痺	15	2	2	1	0	0	20
6	パーキンソン病	223	52	52	35	14	18	394
7	大脳皮質基底核変性症	7	1	0	1	0	0	9
8	ハンチントン病	0	1	0	0	0	0	1
9	神経有棘赤血球症	0	0	0	0	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1	0	0	0	0	0	1
11	重症筋無力症	56	15	9	5	3	4	92
12	先天性筋無力症候群	0	0	0	0	0	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	36	12	3	7	3	4	65
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	13	2	3	0	1	1	20
15	封入体筋炎	2	0	0	0	0	0	2
16	クロウ・深瀬症候群	0	0	0	0	0	0	0
17	多系統萎縮症	31	9	0	6	2	3	51
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	53	19	10	3	7	6	98
19	ライソゾーム病	1	0	0	0	0	0	1
20	副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0	0	0	0
21	ミトコンドリア病	7	0	0	1	0	1	9
22	もやもや病	15	10	10	1	1	2	39
23	プリオン病	3	0	0	0	0	0	3
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0	0	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
26	HTLV-1関連脊髄症	0	0	0	0	0	0	0
27	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0	0	0	0
28	全身性アミロイドーシス	3	1	0	0	0	0	4
29	ウルリッヒ病	0	0	0	0	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	0	0	0	0	0	0
31	ベスレムミオパチー	0	0	0	0	0	0	0
32	自己食空砲性ミオパチー	0	0	0	0	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0	0	0	0	0
34	神経線維腫症	7	0	1	1	0	1	10
35	天疱瘡	1	2	1	0	0	1	5
36	表皮水疱症	1	0	0	0	0	0	1
37	膿疱性乾癬(汎発型)	5	1	2	2	1	0	11
38	ステイーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	0	0	0	0
40	高安動脈炎	13	2	3	2	0	1	21
41	巨細胞性動脈炎	0	0	0	0	0	0	0
42	結節性多発動脈炎	2	0	1	0	0	0	3
43	顕微鏡的多発血管炎	17	9	5	4	3	4	42
44	多発血管炎性肉芽腫症	3	2	1	1	0	0	7
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	4	1	0	0	0	0	5
46	悪性関節リウマチ	3	0	2	2	0	0	7
47	バージャー病	3	1	0	2	0	0	6
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	0	0	0	0	0	0	0
49	全身性エリテマトーデス	137	39	26	13	6	10	231
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	37	17	7	4	1	1	67
51	全身性強皮症	32	8	4	7	5	2	58
52	混合性結合組織病	10	4	4	1	0	1	20
53	シェーグレン症候群	8	6	2	1	0	3	20
54	成人スチル病	8	1	2	0	1	1	13
55	再発性多発軟骨炎	1	1	0	0	0	0	2
56	ベーチェット病	26	10	8	4	2	3	53
57	特発性拡張型心筋症	31	9	0	2	3	1	46
58	肥大型心筋症	3	3	3	0	0	0	9

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
59	拘束型心筋症	0	0	0	0	0	0	0
60	再生不良性貧血	12	6	3	2	0	2	25
61	自己免疫性溶血性貧血	0	1	1	1	0	0	3
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	1	0	1	0	0	0	2
63	特発性血小板減少性紫斑病	23	8	3	0	1	3	38
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	0	0	0	0	0	1
65	原発性免疫不全症候群	2	1	0	0	0	0	3
66	IgA腎症	16	3	2	3	2	1	27
67	多発性嚢胞腎	10	2	0	3	1	1	17
68	黄色靭帯骨化症	4	6	0	1	1	1	13
69	後縦靭帯骨化症	51	15	8	9	8	9	100
70	広範脊柱管狭窄症	5	0	0	0	0	0	5
71	特発性大腿骨頭壊死症	34	4	6	2	1	1	48
72	下垂体性ADH分泌異常症	5	4	0	0	0	1	10
73	下垂体性TSH分泌亢進症	0	0	0	0	0	0	0
74	下垂体性PRL分泌亢進症	0	0	1	0	0	0	1
75	クッシング病	0	0	0	0	0	0	0
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0	0	0	0	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	10	1	1	0	0	1	13
78	下垂体前葉機能低下症	29	6	3	2	3	1	44
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	0	0	0	0	0	0	0
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	0	1	0	0	0	0	1
82	先天性副腎低形成症	1	0	0	0	0	0	1
83	アジソン病	1	0	0	1	0	0	2
84	サルコイドーシス	17	11	6	4	4	3	45
85	特発性間質性肺炎	16	3	5	6	4	1	35
86	肺動脈性肺高血圧症	5	1	2	1	1	0	10
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0	0	0	0	0	0	0
88	慢性血栓性肺高血圧症	8	2	2	1	0	0	13
89	リンパ管筋腫症	0	0	0	0	0	0	0
90	網膜色素変性症	44	13	17	2	2	0	78
91	バッド・キアリ症候群	0	1	0	0	0	0	1
92	特発性門脈圧亢進症	0	0	1	0	0	0	1
93	原発性胆汁性肝硬変	37	10	2	8	1	5	63
94	原発性硬化性胆管炎	2	1	0	0	0	0	3
95	自己免疫性肝炎	6	1	1	1	1	2	12
96	クローン病	98	23	9	15	3	4	152
97	潰瘍性大腸炎	266	61	40	34	11	23	435
98	好酸球性消化管疾患	0	0	0	0	0	0	0
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	0	0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	0	0	0	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0	0	0	0	0	0
102	ルビッシュタイン・テイビ症候群	0	0	0	0	0	0	0
103	CFC症候群	0	0	0	0	0	0	0
104	コステロ症候群	0	0	0	0	0	0	0
105	チャージ症候群	0	0	0	0	0	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0	0	0	0	0	0
107	全身型若年性特発性関節炎	2	0	0	0	0	0	2
108	TNF受容体関連周期性症候群	0	0	0	0	0	0	0
109	非典型型溶血性尿毒症症候群	0	1	0	1	0	0	2
110	ブラウ症候群	0	0	0	0	0	0	0
111	先天性ミオパチー	0	0	0	0	0	0	0
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	0	0	1	0	1
113	筋ジストロフィー	4	5	1	0	0	1	11
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	0	0	0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0	0	0	0	0	0
116	アトピー性脊髄炎	0	0	0	0	0	0	0
117	脊髄空洞症	0	1	0	0	0	0	1
118	脊髄髄膜瘤	0	0	0	0	0	0	0
119	アイザックス症候群	0	0	0	0	0	0	0
120	遺伝性ジストニア	0	0	0	0	0	0	0
121	神経フェリチン症	0	0	0	0	0	0	0

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
122	脳表へモジゲリン沈着症	0	1	0	0	0	0	1
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0	0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
126	ベリー症候群	0	0	0	0	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	1	0	0	1	0	0	2
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	0	0	0	0	0
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	0	1	0	0	0	0	1
130	先天性無痛無汗症	0	0	0	0	0	0	0
131	アレキサンダー病	0	0	0	0	0	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0	0	0	0
133	メビウス症候群	0	0	0	0	0	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0	0	0	0	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	0	0	0	0	0
136	片側巨脳症	0	0	0	0	0	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0	0	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	0	0	0	0	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0	0	0	0	0	0
140	ドラベ症候群	0	0	0	0	0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0	0	0	0
142	ミオクロニー欠神てんかん	0	0	0	0	0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0	0	0	0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	0	0	0	0	0	0
145	ウエスト症候群	1	0	0	0	0	0	1
146	大田原症候群	0	0	0	0	1	0	1
147	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0	0	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0	0	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0	0	0	0	1	1
150	環状20番染色体体症候群	0	0	0	0	0	0	0
151	ラスムッセン脳炎	0	0	0	0	0	0	0
152	PCDH19関連症候群	0	0	0	0	0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	1	1	0	0	0	0	2
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	1	0	0	0	0	1
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	1	0	0	1
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0	0
158	結節性硬化症	3	0	2	0	0	0	5
159	色素性乾皮症	0	0	0	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0	0	0	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0	0	0	0
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	3	0	0	0	0	0	3
163	特発性後天性全身性無汗症	2	0	0	0	0	0	2
164	眼皮膚白皮症	1	0	0	0	0	0	1
165	肥厚性皮膚骨膜症	0	0	0	0	0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0	0	0	0
167	マルファン症候群	2	0	0	0	0	0	2
168	エーラス・ダンロス症候群	0	0	0	0	0	0	0
169	メンケス病	0	0	0	0	0	0	0
170	オクシビタル・ホーン症候群	0	0	0	0	0	0	0
171	ウィルソン病	0	0	0	0	0	0	0
172	低ホスファターゼ症	0	0	0	0	0	0	0
173	VATER症候群	0	0	0	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0	0	0	0	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0	0	0	0	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0	0	0	0
177	有馬症候群	0	0	0	0	0	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0	0	0	0
180	ATR-X症候群	0	0	0	0	0	0	0
181	クルーゼン症候群	0	0	0	0	0	0	0
182	アペール症候群	0	0	0	0	0	0	0
183	ファイファー症候群	0	0	0	0	0	0	0
184	アントレー・ピクスラー症候群	0	0	0	0	0	0	0
185	コフィン・シリズ症候群	0	0	0	0	0	0	0

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
186	ロスモンド・トムソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0	0	0	0	0	0
188	多脾症候群	0	0	0	0	0	0	0
189	無脾症候群	0	0	0	0	0	0	0
190	鯉耳腎症候群	0	0	0	0	0	0	0
191	ウェルナー症候群	1	0	0	0	0	0	1
192	コケイン症候群	0	0	0	0	0	0	0
193	ブラダー・ウィリ症候群	0	0	0	0	0	0	0
194	ソス症候群	0	0	0	0	0	0	0
195	スーナン症候群	0	0	0	0	0	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0	0	0	0	0
197	1p36欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
198	4p欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
199	5p欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	1	0	0	0	0	1
201	アンジェルマン症候群	0	0	0	0	0	0	0
202	スミス・マガニス症候群	0	0	0	0	0	0	0
203	22q11.2欠失症候群	0	0	0	0	0	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0	0	0	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	0	0	0	0	0
206	脆弱X症候群	0	0	0	0	0	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0	0	0	0	0	0
208	修正大血管転位症	2	1	0	0	0	0	3
209	完全大血管転位症	0	2	0	1	0	0	3
210	単心室症	1	1	0	0	0	0	2
211	左心低形成症候群	0	0	0	0	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症	0	0	0	0	0	0	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	3	0	0	0	0	0	3
216	両大血管右室起始症	0	0	0	0	0	0	0
217	エプスタイン病	0	0	0	0	0	0	0
218	アルポート症候群	0	1	0	0	0	0	1
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0	0	0	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	1	0	0	0	0	0	1
221	抗糸球体基底膜腎炎	0	0	0	0	1	0	1
222	一次性ネフローゼ症候群	20	5	3	3	0	1	32
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	2	0	0	0	0	2
224	紫斑病性腎炎	2	0	0	1	0	0	3
225	先天性腎性尿崩症	0	0	0	0	0	0	0
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	0	0	0	0	0	0	0
227	オスラー病	1	0	0	0	0	0	1
228	閉塞性細気管支炎	0	0	0	0	0	0	0
229	肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	0	0	0	0	0	0	0
230	肺胞低換気症候群	0	0	0	0	0	0	0
231	α1-アンチトリプシン欠乏症	0	0	0	0	0	0	0
232	カーニー複合	0	0	0	0	0	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0	0	0	0	0	0
234	バルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	0	0	0	0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0	1	0	0	0	1
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	1	0	0	0	1
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0	0	0	0	0	0	0
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0	0	0	0	0
240	フェニルケトン尿症	0	0	0	0	0	0	0
241	高チロシン血症1型	0	0	0	0	0	0	0
242	高チロシン血症2型	0	0	0	0	0	0	0
243	高チロシン血症3型	0	0	0	0	0	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0	0	0	0	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0	0	0	0	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	0	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0	0	0	0	0	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0	0	0	0	0	0
249	グルタル酸血症1型	0	0	0	0	0	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0	0	0	0	0	0

	疾患名	戸田市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
251	尿素サイクル異常症	0	0	0	0	0	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0	0	0	0	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0	0	0	0	0	0
254	ポルフィリン症	0	1	0	0	0	0	1
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0	0	0	0	0
257	肝型糖原病	1	0	0	0	0	0	1
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0	0	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0	0	0	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0	0	0	0	0
263	脳腱黄色腫症	0	0	0	0	0	0	0
264	無βリボタンパク血症	0	0	0	0	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0	0	0	0	0
266	家族性地中海熱	1	0	0	0	0	0	1
267	高IgD症候群	0	0	0	0	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0	0	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0	0	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	4	0	2	0	0	0	6
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0	0	0	0
274	骨形成不全症	0	0	0	0	0	0	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0	0	0	0	0
276	軟骨無形成症	0	0	0	0	0	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	1	0	0	0	0	0	1
278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0	0	0	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0	0	0	0	0	0	0
280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	0	0	0	0	0	0	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0	0	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	3	0	0	1	0	0	4
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0	0	0	0
285	ファンconi貧血	0	0	0	0	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0	0	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0	0	0	0	0
288	自己免疫性出血病XIII	0	0	0	0	0	0	0
289	クロナイト・カナダ症候群	1	1	0	0	0	0	2
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0	0	0	0
291	ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	0	0	0	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0	0	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	0	0	0	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	1	2	0	0	0	0	3
297	アラジール症候群	0	0	0	0	0	0	0
298	遺伝性膵炎	0	0	0	0	0	0	0
299	嚢胞性線維症	0	0	0	0	0	0	0
300	IgG4関連疾患	3	0	0	1	1	0	5
301	黄斑ジストロフィー	1	0	0	0	0	0	1
302	レーベル遺伝性視神経症	1	0	0	0	0	0	1
303	アッシャー症候群	0	0	0	0	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	8	8	6	1	0	1	24
307	カナバン病	0	0	0	0	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0	0	0	0	0
309	進行性ミオクローヌスてんかん	0	0	0	0	0	0	0
310	先天異常症候群	0	0	0	0	0	0	0

	疾患名	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	0	0	0	0	0
315	爪膝蓋骨症候群(ネイルパテラ症候群)/LMX1B関連腎症	0	0	0	0	0	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0	0	0	0	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0	0	0	0	0	0
318	シトリン欠損症	0	0	0	0	0	0	0
319	セピアブテリン還元酵素(SR)欠損症	0	0	0	0	0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	0	0	0	0	0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0	0	0	0	0	0
322	β -ケトチオラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0	0	0	0	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0	0	0	0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0	0	0	0	0	0
326	大理石骨病	0	0	0	0	0	0	0
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因による)	0	0	0	0	0	0	0
328	前眼部形成異常	0	0	0	0	0	0	0
329	無虹彩症	0	0	0	0	0	0	0
330	先天性気管狭窄症	0	0	0	0	0	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	1	1	1	0	0	0	3
	合計	1,629	473	300	218	102	131	2,853

ア 指定難病特定医療費受給者証の登録内容変更届	811 件
イ 消滅届	42 件
ウ 医療機関との委託契約	0 件

(2) 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証交付状況(市町別) (H31.3.31現在)

区分	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
交付者数	9	1	2	1	2	2	17

ア 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証の登録内容変更届	0 件
イ 医療機関との委託契約	2 件

(3) スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業に係る施術受給者証所持者

区分	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
交付者数	0	0	0	0	0	0	0

(4) 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業参加者

区分	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
交付者数	2	0	0	0	0	0	2

(5) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 難病医療講演会の実施

期 日	場 所	対 象	内 容/講 師
平成30年 12月19日(水)	健康プラザ 会議室1・2	黄色靭帯骨化症・後縦靭帯 骨化症の患者・家族等 34名	・講演「黄色・後縦靭帯骨化症のリハビリと日常生活について」 講師 志村大宮病院 副院長 大仲 功一 先生 ・個別相談, 交流会
平成31年 2月26日(火)	健康プラザ 大会議室	黄色靭帯骨化症・後縦靭帯 骨化症の患者・家族等 32名	・講演「黄色・後縦靭帯骨化症のリハビリと日常生活について」 講師 茨城県立医療大学 保健医療学部理学療法学科 松田 智行 准教授 ・交流会

*ひたちなか保健所, 難病相談支援センターと共催

イ 窓口相談

区分	面 接 相 談 延 人 員						電 話 相 談 延 人 員
	申 請 等 の 相 談	医 療	看 護・日 常 生 活	福 祉 制 度	そ の 他	計	
人 員	3200	5	16	4	7	3232	2036

ウ 訪問相談指導

疾 患 名	実	延
筋萎縮性側索硬化症	4	8
脊髄小脳変性症	1	2
多系統萎縮症	1	1
大脳基底核変性症	1	5
筋ジストロフィー	1	1
進行性核上性麻痺	1	2
合 計	9	19

エ 地域支援体制の推進に係る事業難病患者支援検討会議

難病対策地域協議会(関係者向け研修も兼ねて実施)

期 日	場 所	参加者	内 容
平成31年 3月20日(水)	健康プラザ 3F 研修室1・2	各関係機関からの委員 12名 情報提供者 2名 オブザーバー 20名	(1)水戸保健所における難病患者支援の状況について (2)医療機関におけるレスパイト入院の受入れ状況についての報告 ・茨城県立中央病院 ・志村病院 ・笠間市立病院 (3)意見交換・情報交換

オ 在宅難病患者一時入院事業(レスパイト事業)

*対象者：在宅で療養する茨城県特定疾患治療研究事業の受給者のうち重症認定を受け、当該疾患を主たる要因として人工呼吸器を使用している方、又は気管切開をしている方

・利用者数(実/延)：6 / 11 人

・疾患別利用者内訳

疾 患 名	利用者数
筋萎縮性側索硬化症	2
多系統萎縮症	1
脊髄小脳変性症	1
大脳皮質基底核変性症	1
進行性核上性麻痺	1
計	6

(3)利用医療機関

医 療 機 関 名	利用回数
県立中央病院	1
水戸赤十字病院	2
水戸医療センター	6
志村病院	2
計	11

6 予防接種対策

(1) 予防接種健康相談

各種予防接種に関する市町村及び一般住民からの相談に、随時対応した。

(2) 予防接種後健康状況調査

「予防接種後健康状況調査実施要項」に基づき、DT（沈降ジフテリア破傷風混合トキソイド）ワクチン、日本脳炎ワクチン、DPT-I PV（沈降精製百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ混合）ワクチン、高齢者用肺炎球菌ワクチンについて、4医療機関及び保護者、本人の協力を得て、予防接種後28日間の健康状況調査を実施した。

DTワクチン	20件
日本脳炎ワクチン	37件
DPT-I PVワクチン	165件
高齢者用肺炎球菌ワクチン	30件

(3) 予防接種に係る間違い報告

		ワクチンの種類の間違い	不必要な接種（対象外の年齢の接種含む）	接種間隔の間違い	摂取量の間違い	接種部位・投与方法の間違い	接種器具の不適切な扱い	期限切れワクチンの使用	その他
発生件数									
内訳	四種混合			1					2
	三種混合								
	二種混合								
	MR								
	ヒブ			3					
	小児用肺炎球菌			4					
	日本脳炎			3	2				
その他			4	1					

7 精神保健福祉対策

(1) 精神保健相談・ひきこもり相談(定期)

(単位:人)

区分	嘱託医による相談	
	実人員	延人員
一般精神相談	10	10
老人精神相談	0	0
ひきこもり専門相談	10	10
計	20	20

実施日 精神保健相談(定期):毎月第1・第3金曜日

ひきこもり専門相談(定期):毎月第2金曜日

(2) 精神保健相談・ひきこもり相談(随時)

(単位:人)

区分	電話相談		面接相談		訪問指導		合計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
一般精神相談	321	1,568	99	164	68	174	488	1,906
老人精神相談	15	15	5	5	4	4	24	24
計	336	1,583	104	169	72	178	512	1,930
ひきこもり相談(再掲)	17	85	6	10	1	15	24	110

(2)-1 申請・通報処理件数

(H30.4.1～H31.3.31)

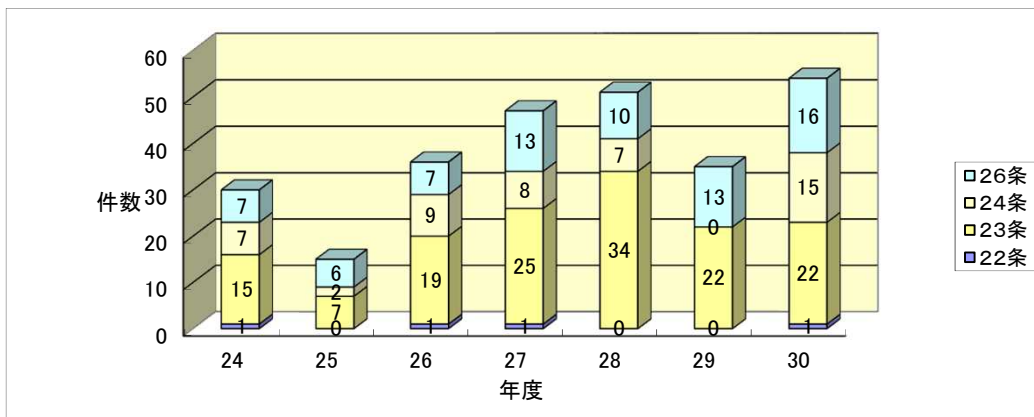
区分	通報内容							処理状況																				
	22条	23条	24条	25条	26条	26条の2	27条	22条		23条		24条		25条		26条		26条の2		27条2項		計						
	条 (一般)	条 (警察官)	条 (検察官)	条 (保護観察所)	条 (矯正施設)	条 (精神科病院)	2項 (通報なし)	計	診	要	診	要	診	要	診	要	診	要	診	要	診	要	診	要				
									察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置	察	置
水戸市	1	11	9		11		32	1	0	5	5	1	3	6			11						19	12	1			
笠間市		3	2		1		6			2	1	0	1	1			1						4	2	0			
小美玉市		3	2		1		6			3			1	1			1						4	1	1			
茨城町			1		2		3						1				2						2	1	0			
大洗町					1		1										1						1	0	0			
城里町		1					1			1													0	1	0			
管轄外		4	1				5			3	1		1										0	4	1			
住所不定							0																0	0	0			
計	1	22	15	0	16	0	54	0	1	0	10	10	2	4	10	1	0	0	0	16	0	0	0	0	0	30	21	3

(2)-2 措置診察不要件数の内訳

(H30.4.1～H31.3.31)

通報内容	通報件数	診察不要件数	診察不要内訳			
			医療保護入院	任意入院	通院	その他
22条	1	0	0	0	0	0
23条	22	10	7	0	3	0
24条	15	4	3	0	1	0
26条	16	16	0	0	0	16
合計	54	30	10	0	4	16

(2)-3 申請・通報件数の年次推移



(3) 精神障害者保健福祉手帳交付者数

(平成31年3月末現在)

等級	水戸市	笠間市	小美玉市	茨城町	大洗町	城里町	計
1級	199	46	24	31	15	11	326
2級	1,196	319	165	115	65	56	1,916
3級	694	209	80	45	34	41	1,103
計	2,089	574	269	191	114	108	3,345

(4) 通院医療公費負担状況

(平成31年3月末現在)

区分	症状性を含む器質性精神障害	及び精神作用物質使用による精神障害	統合失調症・統合失調症型障害及び妄想性障害	気分障害	神経症性及び身体表現性障害	関連した行動症候群	生理的障害及び身体的要因に	成人の人格及び行動の障害	精神遅滞	心理的発達の障害	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害等	てんかん	その他の精神障害	計
市町														
水戸市	157	61	1,394	1,535	570	16	13	66	178	129	318	0	4,437	
笠間市	38	25	443	368	117	6	2	27	42	27	99	0	1,194	
小美玉市	22	8	227	168	50	0	0	8	35	9	51	0	578	
茨城町	13	7	165	131	40	1	2	7	18	5	39	1	429	
大洗町	4	1	88	74	23	0	2	6	8	4	22	0	232	
城里町	9	1	100	60	27	0	1	8	12	3	26	0	247	
計	243	103	2,417	2,336	827	23	20	122	293	177	555	1	7,117	

(5) 啓発・普及

① 明るいくらし促進事業

精神障害者やその家族、地異住民等を対象に、疾病及び精神保健福祉制度の正しい知識の啓発普及を行うことにより、精神障害者の社会復帰や疾病の再発防止を図ることを目的とする。

	開催日	実施場所	内 容	参加人員
1	平成30年 10月29日 (月)	小美玉市四季健康館	講話:「こころのSOSをキャッチしよう～住み慣れた街での 支え合い～」 講師: 県立こころの医療センター 精神保健福祉士 鈴木寛氏	52名 (小美玉市職員, 施設関係者, 社 会福祉協議会, 民生委員, 一般 住民等)

② 事業所からの依頼により実施した啓発事業

平成30年11月22日(月)	水戸地方気象台	講義:「アルコールの問題を考えてみましょう」 講師: 水戸保健所保健指導課職員	14名
----------------	---------	--	-----

- (6) 「こころの健康」講座（主催：水戸地区精神保健福祉会）開催にあたり、内容の検討及び技術支援を行い、一般住民を対象とした精神保健福祉に関する知識の普及・啓発を図った。

開催日	実施場所	人員	内容
1 平成30年11月17日(土)	水戸市 吉沢市民センター	38名	講演：「こころの病」についての正しい理解 講師：こころの医療センター 福祉連携サービス部 地域医療連携室 精神保健福祉士 鈴木 寛 氏 体験発表 ビデオ上映会 相談コーナー（相談0件）
2 平成31年1月19日(土)	水戸市 桜川市民センター	41名	講演：「こころの病」についての正しい理解 講師：(福)ひだまり会 デイライトホーム管理者 精神保健福祉士 横山 泰助 氏 体験発表 ビデオ上映会 相談コーナー（相談2件）
3 平成31年2月9日(土)	水戸市 堀原市民センター	42名	講演：「こころの病」についての正しい理解 講師：医療法人社団有朋会 栗田病院 精神保健福祉士 大槻 花織 氏 体験発表 ビデオ上映会 相談コーナー（相談2件）
4 平成31年3月9日(土)	水戸市 新荘市民センター	41名	講演：「こころの病」についての正しい理解 講師：こころの医療センター 福祉連携サービス部 地域医療連携室 精神保健福祉士 鈴木 寛 氏 体験発表 ビデオ上映会 相談コーナー（相談4件）
5 平成31年2月23日(土)	城里町 常北保健福祉センター	52名	講演：「こころの病」についての正しい理解 講師：こころの医療センター 福祉連携サービス部 地域医療連携室 精神保健福祉士 鈴木 寛 氏 体験発表 ビデオ上映会 相談コーナー（相談2件）
計		213名	

(7) 自殺対策

ア 自殺対策にかかるキャンペーンの実施

開催日	実施場所	参加	内容
平成31年3月5日(火)	イオンモール水戸内原	保健所職員・市町・関係 機関自殺対策担当者等	自殺対策の呼びかけや啓発資材の配布 (1,000部)

イ メンタルヘルス研修の実施

開催日	実施場所	参加	内容
平成30年10月5日(金)	茨城森林管理署	茨城森林管理署 約40名	自分たちの「こころ」と「からだ」を守るために

(8) ひきこもり対策推進事業

ア ひきこもり専門相談

ひきこもり状態にある者や家族等からの相談を専門医が受け、適切な対応等について助言・指導を行う。

実施日：毎月第2金曜日

相談実績：相談実人数 10名（延人数10名）

イ 家族教室

ひきこもりに関する正しい知識とその対応方法の普及啓発、及び家族の心の負担軽減を目的とする。

・家族ミーティング：グループミーティング

家族ミーティング	
実施日	毎月第1月曜日13:00～15:00（計12回）
会場	精神保健福祉センター 3階
	○ひきこもり関係情報提供・研修 ・ひきこもり者の状況や対策 ・管内の支援団体紹介 ・ライフプランについて ・講話（ひきこもり親の会の活動について） ○近況報告 ○意見交換
参加者人数	延95名（実人員：14名/うちH30年度新規：5名）

ウ ひきこもり者の居場所づくり

ひきこもり当事者が自立社会参加を目的として自宅以外で過ごす場所を設置し、社会復帰のための支援を行う。

実施日：毎月第1・2・4水曜日 13:00～15:00

開催回数：34回

参加者数：参加実人数10名/うちH30年度新規4名（延人数196名）

内容：フリートーク、ゲーム、卓球、
折り紙、散歩、手話等

(9) 地域精神保健福祉活動推進事業

ア 精神障害者地域移行支援連絡協議会（研修会含む）

実施日	内容	参加者
研修会 平成30年 10月12日（金）	茨城県精神障害者地域移行支援に係るモデル圏域合同研修会 (1) 講演「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築について」 講師：平成30年度 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築 支援事業密着アドバイザー 横山基樹氏 (いなしきハートフルセンター相談支援専門員) (2) 情報交換（グループワーク）	43名 （精神科病院，訪問看護ステーション，支援事業所，市町保健・福祉担当課，精神保健福祉センター等）
1回目 平成30年 11月27日（火）	(1) 「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業の概要説明」 (2) 精神障害者地域移行に係る管内市町状況について (3) グループワーク	44名 （管内精神科病院，支援事業所，水戸市障害福祉課，精神保健福祉センター等）
2回目 平成31年 2月8日（金）	(1) 講話「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に必要なこと」 講師：平成30年度 精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築 支援事業密着アドバイザー 横山基樹氏 (いなしきハートフルセンター相談支援専門員) (2) 各市町での地域課題の検討結果と圏域での整理	51名 （管内精神科病院，支援事業所，水戸市障害福祉課，精神保健福祉センター等）

イ 関係会議参加・市町支援等

- ①入院者への退院支援に向けたケア会議の開催・参加
- ②市町からの相談に応じ，処遇困難事例の随時の同行訪問，事例検討会等への参加
- ③精神保健福祉業務に関する水戸市との検討会及び中核市移行に向けた関係者会議
- ④こころの医療連携会議（こころの医療センター主催）への参加
- ⑤精神科と身体科医療機関の連携強化に関する研修会への参加
- ⑥石崎病院・汐ヶ崎病院認知症疾患医療センター連絡協議会への参加

(10) 心身喪失者等医療観察法に基づくCPA会議及びケア会議，訪問状況

項目	回数・実人数	参加機関
CPA会議	7回/2名	水戸保護観察所，こころの医療センター，通院医療機関，精神保健福祉センター，行政機関，社会福祉協議会，保健所等
ケア会議	9回/3名	水戸保護観察所，こころの医療センター，通院医療機関，精神保健福祉センター，行政機関，社会福祉協議会，保健所等
訪問指導	20回/3名	

(11) 家族会の育成・支援

- ア 水戸地区精神保健福祉会支援（総会への出席，会運営への後援）
イ 笠間地方精神障害者後援会支援（総会への出席，会運営への後援）

(12) 自立支援法施設の運営に関する支援

- ・水戸市及び（社・福）ひだまり会精神障害者社会復帰施設運営委員会に出席

8 アスベスト対策

(1) アスベストに関する相談

健康	医療機関	健康被害救済制度	その他
1	0	2	3

(延べ人員)

(2) 健康被害救済制度の申請受理

認定申請書	療養手当請求書	医療費請求書	特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求書
1	1	0	0

(延べ人員)

* (1),(2)とも平成31年3月31日現在の数字

9 肝炎対策

(1) 肝炎相談・検査

※相談件数は、検査来所時の簡易な相談(問診のみ)は含めていない

ア B型肝炎相談, 検査件数 (平成30年度)

相談件数	相談内容延件数						検査実施数
	予防	感染	検査	症状	治療	その他	
8	1	2	4	4	2	0	195

イ C型肝炎相談, 検査件数 (平成30年度)

相談件数	相談内容延件数						検査実施数
	予防	感染	検査	症状	治療	その他	
4	0	1	2	2	1	0	197

(2) 肝炎治療費助成

受給者証交付申請状況(市町別) (平成31年3月31日現在)

区分 市町	慢性肝炎(B型 肝炎ウイルス による)	非代償性, 代償性 肝硬変(B型肝炎 ウイルスによる)	慢性肝炎(C型 肝炎ウイルス による)	代償性肝硬変 (C型肝炎ウイ ルスによる)	計
水戸市	101	18	43	11	173
笠間市	14	0	25	10	49
小美玉市	7	1	6	2	16
茨城町	14	2	8	2	26
大洗町	8	2	4	2	16
城里町	11	0	8	0	19
計	155	23	94	27	299

(3) フォローアップ事業

初回精密検査費用助成件数 (平成30年度)

対象者(人)	肝炎ウイルス検査実施者	検査結果
水戸市(1)	茨城県ひたちなか保健所	B型肝炎(1)

10 看護学生実習並びに保健師等人材育成関連事業

- (1) 公衆衛生看護学実習 筑波大学(4年次) 3名(5/14～5/18の5日間)
 茨城県立医療大学(4年次) 18名(4/25合同オリエンテーション18名及び
 ①5/8～5/10②5/29～5/31③6/19～6/21に各6名ずつ)
 茨城キリスト教大学(4年次) 8名(6/27, 28の2日間 各4名ずつ)

(2) 管内保健活動検討会

①新任期職員体験型人材育成事業

	第1回	第2回
実施月日(曜日)	H30.7.3(火)	H31.2.21(木)
実施場所	県立健康プラザ	県立健康プラザ
参加者数	統括保健師, 新任期保健師 20名	統括保健師, 新任期保健師 16名
実施内容	(1)今年度の体験型研修の進め方 (2)意見交換 (3)統括保健師, 新任期職員の顔合わせ	(1)今年度の体験型研修の実施状況及び評価について (2)次年度事業についての意見交換等

②災害時保健活動検討会・研修会

	研修会	研修会
実施月日(曜日)	H30.9.6(木)	H30.11.20(火)
実施場所	県立健康プラザ	県立健康プラザ
参加者数	市町保健師, 防災担当課職員 15名	市町保健師, 防災担当課職員 16名
実施内容	(1)災害時における保健師の派遣要請について (2)災害活動支援報告(広島県での活動) (3)グループワーク	(1)災害初動時の対応シミュレーション (2)北海道胆振東部地震への災害支援報告 (3)避難所における感染症対策

③統括保健師会議

	第1回	第2回
実施月日(曜日)	H30.7.3(火)	H31.2.21(木)
実施場所	県立健康プラザ	県立健康プラザ
参加者数	統括保健師等 11名	統括保健師等 8名
実施内容	(1)H30年度茨城県保健活動体制の状況 (2)各市町, 保健所の保健師等人材育成計画及び課題について (3)各市町, 保健所における保健師人材育成指針改訂に係る取り組みについて	(1)保健師人材育成計画評価 (2)キャリアラダーを活用した保健師人材育成について

④市町保健活動調整事業

保健所の担当事業から把握された各市町の課題等を基に管内を巡回し, 課題の共有化と次年度の重点事業を検討した。

平成 31 年度
事務事業計画概要

平成31年度 事務事業計画概要

1 基本方針

保健所は、管内地域の住民誰もが生涯にわたって明るく健康に安心して暮らすことができるように、地域保健活動の広域的・専門的・技術的拠点として、保健・医療・福祉の関係機関と連携しながら、住民に対する保健指導、健康相談、地域保健に必要な事業等を積極的に推進する必要がある。

一方、高齢化や生活様式の変化等による生活習慣病の増加、食の安全・安心への関心の高まりなどにより、地域住民に対して、より健康で質の高い快適な生活が送れるよう支援していくことが求められている。

このようなことを踏まえ、安心して医療を受けられる体制の整備、生涯にわたる健康づくりの支援、誰もが安心して暮らせる保健の充実、健康を支える安全快適な生活環境づくりを進めていく。

2 重点事業

基本方針に基づき、保健・医療・福祉と連携した各種施策を効果的に推進し、よりきめ細かなサービスが提供できるようにする。その実現のためには、平成31年度において、次のことを重点的に実施する必要がある。

- (1) 安心して医療を受けられる体制を確保するため、水戸医療圏の医療需要の将来推計や各病床機能の将来の必要量等について、地域医療構想調整会議において検討するとともに、病院、診療所、介護老人保健施設及び調剤薬局等の医療提供施設における計画的な立入検査を行い、医療法をはじめ関係各法令に準拠した指導を徹底する。
- (2) 少子・高齢化が急速に進むなか、地域住民一人ひとりの健康づくりを支援するため、市町や関係団体と連携した食生活改善の推進や運動習慣の普及などを推進し、職域や地域への健康づくりの定着を図る。
- (3) 結核、ノロウイルス、インフルエンザ等の集団感染の恐れのある感染症対策については、医療機関・関係機関等と連携し、発生予防に力を入れるとともに、発生時には迅速かつ効果的な対策を実施し、蔓延防止に努める。
- (4) 食中毒等の食品による事件・事故を未然に防止し、併せて食品表示の適正化を図るため、食品営業施設や食品卸売市場等の監視指導を充実する。併せて、食品等事業者の食品衛生に係る自主管理体制の推進に努める。
- (5) 地域における食品衛生の更なる充実を図るとともに、住民の食の

安全に関する不安を払拭するため、リスクコミュニケーションの推進（食の安全・安心に係るリスクコミュニケーションの開催等）に努める。

(6) 精神障害者が地域で安心して生活をするためには、適正な医療の提供と人権の確保を図るとともに、福祉分野等と連携して精神保健福祉相談，訪問指導，社会復帰のための事業を実施し，地域での生活を支援していく。

(7) 保健所は，地域の健康危機管理の拠点としての役割を担っていることから，自然災害をはじめ，食中毒や感染症など，住民の健康を害する事態が発生した場合に，迅速，円滑かつ適切に対応するため，管内の市町，警察署，医師会，医療機関等との連絡体制を確立する。

また，自然災害発生時の災害医療体制の確保に加え，食中毒や感染症等の発生時等には，速やかに原因を究明するとともに拡大防止を図るため，関係者に対する衛生指導等を徹底する。

3 各課の主要事業計画

(1) 総務課

ア 職場研修

当所職員の資質の向上と地域住民に対して適切なサービスが提供できるよう，職場研修を実施する。

イ いばらき予防医学プラザの管理

いばらき予防医学プラザ庁舎内の空調，エレベーター，防火シャッター等各種設備の適切な維持・管理を行う。

ウ 医療従事者免許

医療従事者の各種免許の新規申請，書換交付申請，再交付申請，抹消申請事務等を行う。

(2) 地域保健推進室

ア 地域保健

管内郡市医師会及び各種関係機関と連携を図るとともに，水戸保健医療福祉協議会を開催し，地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に進める。

また，医療計画の一部としての「地域医療構想」により「地域医療構想調整会議」「水戸医療圏医療提供体制あり方検討ワーキング会議」等を開催し，2025年に向けた医療需要等について検討を行う。

健康危機管理については，感染症の拡大や災害，事故などによる地域住民の健康被害を最小限に防ぐため，平時の各種対策班の訓練並びに講習会へ参加する。

大規模災害が発生した際，地域において必要とされる医療等が

迅速かつ的確に提供されるよう地域災害医療コーディネーターを中心に、災害医療体制に係る意見交換会を開催し、関係機関との連携を強化する。

高齢者や障がい者が家庭や地域の中で安心して生活できるよう、茨城型地域包括ケアシステム事業や各市町等が実施する地域ケアシステム推進事業、医療機関等が実施する地域リハビリテーション及び在宅医療・介護の推進を図る。

臨床研修医や医学生の公衆衛生研修又は実習については、医師として医学及び医療の果たす社会的役割の認識、地域医療の連携や役割についての理解を図るため積極的に受け入れる。

イ 医 事

適正な医療体制の確保を図るため、医療関係法令等に基づく、許認可事務を適切に行う。

また、医療法に基づく病院、診療所等の立入検査については、計画策定のもと、医療安全管理を含めた適切な管理指導を行う。

ウ 介護保険

制度の円滑な運営及び適切な管理体制整備を図るため、介護サービス事業者等の実地指導を行う。

また、認定調査員、介護支援専門員及び介護予防事業担当者等に対し研修を実施し、適正適切なサービスの提供及び専門性の向上を図る。

エ 総合相談

住民等からの保健、医療及び福祉に係る様々な相談について、総合的な相談窓口として業務に当たる。

相談内容の中で、医療機関や介護保健施設の改善や確認等が必要と判断した場合は、関係機関に事情等を聴取し適切な対応を講じる。

オ 厚生統計調査

管内の人口の動向並びに保健、医療施設、医療従事者、受療動向等を把握するため、各種統計調査を実施する。

また、国民の保健、医療、福祉等世帯状況を総合的に把握し、厚生労働省で行う保健・福祉施策の基礎資料とするため、国民生活基礎調査、社会保障・人口問題基本調査を実施する。

(3) 衛 生 課

ア 食品衛生

「食品衛生法」及び「茨城県食品衛生条例」に基づく営業施設の許認可及び監視指導を行い、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するとともに、食中毒予防の啓発を行う。

営業者に対しては、各種衛生講習会を開催し、食品衛生意識高

揚のため衛生教育事業を徹底していくとともに、食品表示法（平成 27 年 4 月 1 日施行）と HACCP の考え方を取り入れた食品衛生管理の周知に努める。消費者に対しては、食品衛生知識の普及向上を図るため、食品衛生街頭キャンペーンや食品衛生フェア等を実施する。

特に令和元 9 月に開催がされる第 74 回国民体育大会・第 19 回全国障害者スポーツ大会において、食品に起因する衛生上の危害を防止するため、会場地食品取扱施設の監視・指導を行うとともに、食品取扱者に対し食品衛生意識の普及啓発と自主衛生管理の一層の向上を図る。

イ 薬事安全

薬局、医薬品販売業及び医療機器販売業の許可並びに毒物劇物販売業の登録等に伴う営業施設の立入検査を行い、医薬品の適正な流通の監視指導を強化し、施設における適正な管理等を指導するとともに、医薬品の有効性・安全性の確保を図る。

医療機関等において医薬品（特に毒薬及び麻薬）が適正に管理されているか確認し事故防止に努める。

覚せい剤・シンナーなどの薬物乱用を防止するため、所内職員及び民間の指導員によるキャンペーン、講習会等を実施し、一層の普及・啓発に努める。

また、若者が集う各種イベント会場において横断幕の掲示等啓発事業を実施する。

大麻・けしの不正栽培の撲滅を図るため、その発見除去に努める。

ウ 血液

医療に不可欠な血液及び血液製剤を安定して供給するため、献血思想の普及高揚と献血組織の育成強化を図り、献血者の確保に努める。また、血液センター及び市町・民間献血協力団体との連絡を密にし、円滑な事業推進を図る。

献血併行型骨髄バンク登録会を積極的に実施し、登録者の確保を図る。

エ 環境衛生

環境衛生関係法令に基づいて、営業者に対して事前指導を行うほか、許認可に伴う施設の立入検査を行い、環境衛生営業等施設に対する衛生指導を強化して、公衆衛生の向上に努める。

特に、令和元年 9 月に開催される第 74 回国民体育大会・第 19 回全国障害者スポーツ大会に備えて、宿舍衛生の確保を図るために管内宿泊施設の監視指導を強化する。

オ 水道

「水道法」及び「茨城県安全な飲料水の確保に関する条例」に

基づき、水道施設が適正に維持管理されるよう指導を行い、安全な飲料水の確保に努める。

(4) 監視指導課

ア 食品監視

- (ア) 大型店舗内食品営業，食品製造業，飲食店営業（仕出し・弁当等の調製施設及び旅館・ホテル），事業所の給食施設，水戸市公設地方卸売市場内の食品関係営業施設等が監視対象施設になっている。これらの施設で扱う食品は，短期間に，大量にかつ広域に流通するものであるから，施設の監視指導を強化して不良食品の製造・流通・提供を防止する。
- (イ) 水戸・ひたちなか・常陸大宮各保健所管内で製造または流通している食品について収去検査を実施し，食品の表示・品質・規格等が適正であるかを確認する。
- (ウ) 国の「食品等事業者が実施すべき管理運営基準に関する指針（ガイドライン）」の改正を踏まえ，茨城県食品衛生法施行条例で定める管理運営基準（食品等事業者が講ずべき衛生管理の基準）が改正され（平成 27 年 10 月 1 日施行），従来の基準に加え，H A C C P（危害分析・重要管理点方式）を用いた衛生管理基準が設けられた。

監視や食品衛生講習会を通じ，H A C C P による衛生管理の普及を図るとともに，食品製造施設にあつては「いばらきハサップ」の導入を促進する。
- (エ) 食の安全・安心に対する考え方や取組について，消費者，営業者，行政など関係者による意見交換会を開催し，食の安全に関する相互理解を促進する。
- (オ) 違反食品や苦情食品について，製造施設の立入調査を実施し，発生原因の究明と改善指導を行う。

イ 薬事監視

- (ア) 薬局の調剤業務に係る医療安全等の確保及び一般用医薬品の販売・管理に係る指針・手順書等の策定とその実施について指導する。
- (イ) 薬局及び医薬品販売業における資格者について，法令で定める員数の充足状況を確認し，指導する。
- (ウ) 薬局等に対し，一般用医薬品等の販売時における消費者への正確な情報提供について徹底を図る。
- (エ) 無承認・無許可医薬品の流通防止及び効能・効果を誇大に表示した不正医薬品等を排除し，医薬品の信頼性を確保する。
- (オ) 毒物劇物を保管・販売・使用している施設に積極的に立ち入り，保管使用状況を監視指導する。また，販売記録，使用

記録の確認を行い、毒物劇物が誤用・盗難・不適正に使用されないよう、安全管理意識の向上を図る。

ウ 環境監視

- (ア) 観光地の旅館・ホテル・民宿等については、宿泊客等の安全・安心・快適を確保するため、人出が予想される時期の前に重点的に監視指導を実施する。
- (イ) 公衆浴場施設については、浴槽水によるレジオネラ症が発生しやすいことから、浴槽水の自主検査の実施を指導する。水質検査でレジオネラ属菌陽性となった施設については、文書指導等により改善を促し、再検査で不検出を確認する。
- (ウ) 特定建築物及び興行場については、空気環境測定等の行政検査を実施する。また、施設管理記録の開示を求め、施設内環境が適正に維持管理されているかどうか確認指導する。
- (エ) 取次店を除くクリーニング施設については、施設構造・製品の衛生的な取扱・有機溶剤の保管等が適正であるか確認指導する。
- (オ) 遊泳用プールについては、夏季営業のプールは夏季の遊泳シーズン前に、年間営業のプールは冬場に立入検査を行い、衛生管理の徹底を図る。

エ 国体関係

令和元年9月に開催される第74回国民体育大会・第19回全国障害者スポーツ大会に備え、これに関係する施設について監視指導を強化し、弁当等食品及び宿泊施設等の衛生を確保する。

(5) 健康増進課

ア 健康づくり

「すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現」を目指し、県計画である「第3次健康いばらき21プラン」の展開について推進、普及啓発を図り、地域に根ざした健康づくりの取り組みに努める。また、県民の運動習慣づくりを図るためのヘルスロードの普及啓発に努めるほか、受動喫煙防止推進のため茨城県禁煙認証制度の普及及び認証施設の増加に努める。

また、地域・職域連携推進協議会の開催などを通じて、地域保健と職域保健との連携による効果的な保健事業の展開と生涯を通じた健康づくりを推進する。

イ 栄養改善指導・管理

栄養・食生活は、生活習慣病との関連が深いことから、適正な

栄養素の摂取のための食生活の普及を図り、給食施設や県民の栄養食生活改善についての指導・援助を行う。また、食を中心とする健康づくり支援体制を整備するため、「いばらき健康づくり支援店」の登録を推進し、健康づくりのための食環境整備に努める。

さらに、地区組織活動推進のため、食生活改善推進員の育成を図る。

ウ 食育

「茨城県食育推進計画一第3次」に基づき関係機関との連携のもと、高校生から20歳代を中心とした若い世代の食育の推進を重点項目としてライフステージに応じた推進を図る。

エ 歯科口腔保健

歯の喪失の防止は、食物の咀嚼のほか、食事や会話を楽しむ等による、生活の質の確保の基礎となるものである。このため、「8020・6424」を目標に乳幼児期から高齢期まで様々な機会をとらえ、歯の喪失の原因となるむし歯及び歯周病の予防の普及啓発に努め、県民の生涯を通じた歯と口腔の健康の保持をめざす。

オ 母子保健

母子保健対策や医療技術の進歩により、母子保健指標は著しく改善したが、育児不安や児童虐待、思春期の問題等親子の心の健康については大きな課題となっている。このため、精神、運動発達面に障害を持つ児や長期療養児等に対する療育支援を行うとともに、市町の保健、児童福祉関係者を対象に虐待防止等に関する研修を行い、保健・医療・福祉・教育と関係機関との連携に努めながら、育児不安の解消、虐待の予防を図り、子育て支援を行う。

小児慢性特定疾病医療費支給事業において、医療費の公費負担を行う。

また、不妊に悩む夫婦に、不妊治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図る。

(6) 保健指導課

ア 感染症予防対策の推進

(ア) 社会福祉施設等への巡回指導等を行い、感染症の集団発生の未然防止に努める。

(イ) 感染症発生届や感染症発生動向調査による患者発生の情報を収集・分析し、市町や医療従事者等に感染症発生と予防に関する情報提供を行う。

(ウ) 感染症患者発生時には、蔓延防止や感染源追求のため迅速な防疫措置に努める。

イ エイズ等性感染症予防対策事業の推進

茨城県のエイズ患者・感染者は増加傾向にあり、特に20代、30代の報告が多く見られる。このため、若年層への予防啓発普及の強化に努めるとともに、相談・検査体制についても夜間検査、即日検査の導入を図り、受診者の利便性を図る。

併せて、クラミジア・梅毒等の性感染症の検査も実施する。

(ア) 正しい知識の普及・啓発

市町の広報協力による予防啓発、職域・学校等への普及活動、研修会を開催し、健康教育による普及に努める。

(イ) エイズ・クラミジア・梅毒相談・検査

不安や心配のある住民に対する相談と、匿名・無料検査の実施の強化に努める。検査体制についても週1回及び夜間(月1回)実施し、エイズについては即日検査を実施する。

ウ 肝炎対策の推進

(ア) B型、C型肝炎ウイルス感染者対策として、感染の不安や心配のある住民への相談、無料検査を実施する。また、肝炎治療についての相談に対し、核酸アナログ製剤治療、インターフェロンフリー治療等に係る医療費の助成事業の周知を行い、助成につなげるなど広く県民へ広報していく。

(イ) 肝炎ウイルス陽性者を対象に、医療機関の受診勧奨をするとともに、受診状況及び診療状況を確認する等のフォローアップ事業を実施することで、ウイルス性肝炎患者等の重症化の予防を図る。

エ 結核対策の推進

(ア) 医療機関に対し、結核発生届の速やかな提出の徹底を図る。

(イ) 新規登録者の訪問指導等を強化し結核治療の必要性を認識させるとともに、家族接触者健康診断を徹底する。

(ウ) 「感染症診査協議会結核部会」において治療の基準等について協議し、適正医療の推進に努める。

(エ) 結核指定医療機関や市町及び団体等と連携し、地域DOTS(直接服薬確認法)により治療の徹底を図る。

(オ) 治療中断者・病状不明者に定期病状調査を実施し、再発・二次感染の防止に努める。

(カ) 学校、病院、介護老人保健施設等に対し、法で定める定期健康診断を勧め、集団発生の予防を図る。

オ 難病対策の推進

(ア) 指定難病特定医療費助成制度に基づく医療費の一部公費負担による経済的負担の軽減に努める。

(イ) 難病患者等に対する相談(随時)、専門医師等による相談会、講演会を開催し、患者や家族の不安の軽減を図る。

(ウ) 在宅難病患者支援の推進

療養が長期にわたる神経筋疾患患者及び家族に対し、医療・保健・福祉関係機関との連携による難病患者居宅生活支援の推進を図る。

カ 原子爆弾被爆者対策

「被爆者救護に関する法律」に基づく委託医療機関での健康診断の実施と、各種相談の実施及び各種給付事務手続きの指導を行う。

キ 予防接種対策

感染症予防対策の一環として、市町が実施する予防接種事業の指導及び予防接種に関する各種相談に応じる。また、市町に対し有効かつ安全な予防接種の実施を推進するため、個別接種体制の整備を図る。

予防接種後、副反応の発生状況調査（モニタリング事業）の継続実施により、有効かつ安全な予防接種の実施に資する。

ク 精神保健福祉対策

- (ア) 地域精神保健福祉業務の中心的な行政機関として、相談・訪問指導等の充実を図り、精神障害者の適正医療や障害者の地域生活や社会参加の促進を支援する。
- (イ) ひきこもり状態にある者をかかえる家族等に対し、専門相談及び家族教室を実施し、関係機関・団体等との連携を図り、当事者のひきこもりからの回復や自立を支援する。
- (ウ) 精神障害者の地域生活を支援するため、精神保健と障害者総合支援関係機関との情報交換や連携強化が必要である。そのため、地域移行支援連絡協議会や事例検討会の開催ならびに市町が行う相談や社会復帰事業に対し協力等支援を行う。
- (エ) 一般住民や精神障害者の家族等を対象に、精神障害に関する理解を深め、地域での障害者の療養生活を支援するために、講演会等を開催し精神保健の啓発普及を図る。
- (オ) 精神保健福祉法第 23 条等の通報にかかる診察の手続き及び適切な医療の確保を図る。

ケ アスベスト対策

相談及び健康被害救済制度の申請等の対応に努める。

コ 保健師等人材育成事業

茨城県保健師活動指針に基づき、管内の保健師活動の推進のために、研修会等を開催し保健活動の充実を図る。

4 平成31年度事務事業計画

	総務課 (地域保健推進室)	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 ・保健所長会総会 ・医療従事者免許申請事務（通年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・医事担当者会議 ・管内病院事務長等会議 ・介護保険認定調査員新規研修協力員会議 ・原子力防災資機材取扱合同訓練等打合会議 ・国民生活基礎調査員説明会 ・介護保険認定調査員新規研修 ・介護実地指導担当者会議 ・各種統計調査（月報、年報） ・病院診療所届出許可等事務（通年） ・あんま針灸マッサージ届等事務（通年） ・救急医療関係事務（随時） ・地域リハ、基盤整備事業実績報告（補助金含む） ・新型インフルエンザ関係（随時） ・放射線測定機器定期点検（1回/3か月） ・EMIS入力訓練（毎月） ・透析医療機関調査（～5月中旬） 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生課長等会議 ・「陶炎祭」と「つつじまつり」食品取扱施設監視 ・骨髄バンク担当者研修会 ・不正大麻・けし撲滅運動（～7月末） ・調理師試験担当者会議 ・市町村等水道事業担当課長会議 ・市町村血液業務主管課長等会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生課長等会議 ・公設市場早朝監視指導（～3月） ・製造業施設監視指導（～3月） ・国体関係飲食店及び旅館等監視（～10月） ・旅館一斉監視指導（大子地区） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町食生活改善推進協議会総会（～5月） ・発達相談（毎月第1・第4木曜日13:00～） ・家庭訪問（乳幼児・妊産婦等） ・小児慢性特定疾病医療費支給事業申請事務（通年） ・不妊治療費助成事業申請事務（通年） ・城里町母子愛育会総会 ・管理栄養士・栄養士免許申請事務（通年） 	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症診査協議会結核部会（毎月第2・4月曜日14:30～） ・結核健康診断（毎月第4水曜日13:30～15:00） ・性感感染症・肝炎相談及び検査（毎週水曜日 受付9:00～10:00） ・夜間性感感染症・肝炎相談及び検査（毎月第2水曜日受付17:00～19:00） ・精神保健福祉相談（随時） ・精神保健相談（予約制）（毎月第1・3金曜日13:00～15:00） ・ひきこもり専門相談（予約制）（毎月第2金曜日14:00～16:00） ・ひきこもり居場所（毎月第1・2・4水曜日13:00～15:00） ・ひきこもり家族教室（毎月第3月曜日13:00～15:00） ・家庭訪問（結核、精神、難病） ・予防接種後健康状況調査 ・結核・感染症発生動向調査事業（毎月10日） ・感染症発生動向調査事業（毎週火・水曜日） ・指定難病特定医療費助成制度申請事務（通年） ・感染症予防事業負担金交付申請及び実績報告（通年） ・地域活動支援センター運営委員会（年2～3回） ・石綿健康被害救済制度申請相談（随時） ・DOTSカンファレンス <ul style="list-style-type: none"> 茨城東病院 毎月第2水 県立中央病院 奇数月第3木 筑波学園病院 毎月第2月 ・感染症発生に伴う調査・指導（随時） ・精神保健通報・緊急時対応（随時） ・管内保健師業務研修会総会（19日） ・疾病対策課関係事務担当課長等会議（17日） ・精神保健福祉担当課長等会議（26日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン検討会（ひたちなか市） ・茨城県地域包括ケアシステム推進センター運営協議会 ・在宅医療会議連携事業WG（ひたちなか市） ・介護保険認定調査員新規研修 ・社会保障・人口問題基本調査説明会 ・医療機関（病院）立入検査（～9月） ・健康増進地域保健事業報告 ・地域リハ・基盤整備事業申請（補助金含む） ・茨城県地域包括ケアシステム関連事業（～3月） ・在宅医療介護連携推進事業市町運営会議（随時） ・介護予防担当者研修会 ・在宅医療介護連携推進事業担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生業務担当者会議 ・薬事担当者会議 ・食品衛生担当者会議 ・水戸食品衛生協会総会 ・給食施設ふきとり検査（～7月） ・毒劇物保安協会講演会 ・不正大麻・けし重点取締り ・茨城県薬物乱用防止指導員協議会総会 ・薬物乱用防止指導員水戸地区協議会総会及び研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生担当者会議 ・環境衛生業務担当者会議 ・薬事担当者会議 ・遺伝子組み換え食品収去検査 ・無承認無許可医薬品対策事業（～7月） ・県内流通医薬品等試験検査（～2月） ・モーター一斉監視指導（那珂地区） ・不正大麻・けし重点取締り 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界禁煙デー（31日） ・禁煙週間（5/31～6/6） ・茨城県食生活改善推進団体連絡協議会総会 ・要支援妊産婦ケース会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・水戸地区精神保健福祉会総会（29日） ・筑波大学公衆衛生看護実習（13～17） ・県立医療大学公衆衛生看護学実習（7～9, 28～30）

	総務課	総務課 (地域保健推進室)	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
6月	・保健所長会	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員実務研修受講試験願書配布 社会保障・人口問題基本調査説明会 ケアプラン作成推進事業適正化委員会 国民生活基礎調査 筑波大学医学群学生実習 地域包括ケアシステムネットワーク会議 災害医療体制意見交換会 医療監視員新規担当者研修会 医療機関（診療所）立入検査（～2月） 	<ul style="list-style-type: none"> 水道週間（1～7日） 水道週間キャンペーン（6/6） 生食用食肉収去検査（～8月） 食品衛生業務業績発表会 薬物乱用防止「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（6/20～7/19） 同上 626 キャンペーン（23日） 県内産野菜収去（～1月） 	<ul style="list-style-type: none"> 大型商用施設監視指導 事業所給食施設巡回指導（～2月） 食の安全に関する意見交換会（～1月） 茨城県菓子工業組合笠間支部巡回指導 輸入食品収去検査（TBHQ, S02） 食品衛生業務業績発表会 県内流通医薬品試験検査 農薬危害防止運動（～7月） 旅館一斉監視指導（阿字ヶ浦地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 歯と口の健康週間（4～10日） 管内食生活改善推進協議会総会 管内市町健康増進主管課長会議 食育推進月間 給食施設個別指導（通年） 水戸市保健推進員総会 若い世代の食育推進事業 移動発達相談 管内市町要保護児童対策地域協議会代表者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 原子爆弾被爆者一般健康診断（医療機関委託） 笠間地方精神障害後援会総会（7日） HIV検査普及週間（6/1～6/7） HIV特例検査実施（6/6） 入院勧告結核患者の自己負担額再認定 措置入院患者の費用再認定 茨城キリスト教大学公衆衛生看護実習（26日） 指定難病特定医療費更新申請受付事務（～8月）
7月	<ul style="list-style-type: none"> 保健所長会 関東甲信越静岡ブロック保健所長会総会 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・人口問題基本調査 在宅医療会議連携事業WG（ひたちなか市） 水戸市医師会勉強会 認定調査員研修会打合せ会議 保健福祉部防災訓練 地域医療構想調整会議 介護保険施設等指導（～2月） 茨城型地域包括ケアシステム推進センター運営協議会 	<ul style="list-style-type: none"> 水道統計等打合せ会議 「愛の献血助け合い運動」推進月間 夏期食品一斉取締り 食中毒キャンペーン（水戸駅、笠間ジョブセンター） 食中毒予防月間（7/1～8/31） 魚介類の水銀、PCB検査（～3月） 夏期食中毒一斉巡回指導 海岸売店調査・指導 登録販売者試験願書受付 認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 調理師試験願書受付 製菓衛生師試験願書受付 	<ul style="list-style-type: none"> 食中毒予防月間（7/1～8/31） 夏期食品一斉取締り 夏期食品収去検査 輸入柑橘類収去検査（有機リン系農薬） 医薬品等一斉取締り（～2月） 医療機器一斉取締り（～2月） プール検査（季節） 旅館一斉監視指導（大洗地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 総合母子・福祉ネットワーク連携会議（管内母子保健担当者会議） 管内行政栄養士会議（食育ネットワーク） 要支援妊産婦ケース会議 県要保護児童対策地域協議会代表者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回管内保健活動検討会（2日） 管内保健師業務研修会（19日） 精神障害者地域移行支援に係るモデル圏域合同研修会（12日） 感染症予防研修会（～11月） 社会福祉施設巡回指導（～2月）
8月	<ul style="list-style-type: none"> 保健所長会 予備監査 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険認定調査員新規研修（8/8） ケアプラン検討会（ひたちなか市）（8/16） 水戸・常陸太田ひたちなか医療圏ワーキング会議 水戸地域医療構想調整会議ワーキング会議 訪問看護ステーション機能強化事業運営委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生週間 関東ブロック食品衛生監視員研修会 生食用鮮魚介類成分規格検査 毒物劇物取扱者試験 	<ul style="list-style-type: none"> 食品衛生週間 関東ブロック食品衛生監視員研修会 大規模イベント等合同監視（ロックインジャパン） 大型商用施設監視指導 加工食品収去検査（放射能） 	<ul style="list-style-type: none"> 管内食生活改善推進協議会役員会 管理栄養士学生実習（茨城キリスト教大学・常磐大学） 総合母子・福祉ネットワーク研修会 出張障害者施設口腔ケア事業 給食施設集団指導 多目的コホート講演会 	<ul style="list-style-type: none"> 難病医療講演会（7日） 精神障害者地域移行支援連絡協議会

	総務課	総務課 (地域保健推進室)	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険認定調査員新規研修 ・獨協医科大学地域保健実習 ・地域リハ・基盤整備事業確定(補助金含む) ・在宅医療会議連携事業WG(ひたちなか市) ・茨城型地域包括ケアシステム推進センター運営協議会 ・水戸保健医療福祉協議会 	<ul style="list-style-type: none"> ・登録販売者試験 ・畜・水産食品の残留医薬品検査 ・認定小規模職長処理場衛生状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外産野菜収去検査(残留農薬) ・国産農産物漬物収去検査(細菌) 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器疾患予防月間 ・給食施設集団指導 ・要支援妊産婦連絡会 ・小児慢性特定疾病ピア相談会 ・公衆栄養学臨地実習 ・市町村歯科保健担当者連絡会 ・食改パワーアップ地域研究会 ・要支援妊産婦ケース会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・結核予防週間キャンペーン(23~30)
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 ・出先機関次長等会議 ・全国保健所長会総会(所長) ・日本公衆衛生学会総会(所長) 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護支援専門員実務研修受講試験 ・原子力防災資機材取扱合同訓練 ・水戸地域医療構想調整会議ワーキング会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・百里航空祭監視指導 ・薬と健康の週間 ・麻薬・覚せい剤等乱用防止運動(10/1~11/30) ・全国食品衛生大会 ・理容組合衛生講習会 ・骨髄バンク推進月間 ・臓器移植普及推進月間 ・給食施設ふきとり検査(~11月) ・麻薬免許証申請(10月~) ・薬物乱用防止スキルアップ研修会 ・調理師試験 ・製菓衛生師試験 ・水道施設立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・監視指導課食品衛生担当者会議 ・全国食品衛生大会 ・県内流通医薬品等試験検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内食生活改善推進員協議会合同研修会 ・国民健康・栄養調査 ・総合母子・福祉ネットワーク事業 ・いばらきヘルスロード新規コース推薦 ・移動発達相談 ・厚生労働省多目的コホート研究班会議 ・茨城県がん検診推進強化月間 	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの健康づくり講座
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所長会 	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力防災資機材取扱合同訓練 ・水戸地域医療構想調整会議ワーキング会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・麻薬免許証申請 ・食品衛生担当者会議 ・子ども食堂食品衛生講習会 ・クリーニング師試験 ・県薬剤師学会大会 ・食品衛生フェア ・薬物乱用防止キャンペーン ・毒劇物車両一斉取締り ・水道担当者会議 ・水道施設立入検査 	<ul style="list-style-type: none"> ・大型商用施設監視指導 ・輸入食品収去検査(動物用医薬品) ・輸入農産物漬物収去検査(ソルビン酸) ・国産農産物漬物収去検査(ソルビン酸) ・輸入野菜収去検査(農薬) ・輸入食品収去検査(細菌) ・毒劇物車両一斉取り締り ・監視指導課薬事担当者会議 ・全国市場食品衛生検査所協議会全国大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康・栄養調査 ・茨城県民歯科保健大会 ・総合母子・福祉ネットワーク連携会議(管内母子保健担当者会議) ・要支援妊産婦ケース会議 	<ul style="list-style-type: none"> ・管内保健師業務研修会 ・原子爆弾被爆者一般健康診断・がん検診(医療機関委託)

	総務課	総務課 (地域保健推進室)	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
12月	・保健所長会		・年末一斉食品取締り ・食中毒事例検討会	・年末一斉食品取締り ・食中毒事例検討会 ・県市合同公設市場早朝監視指導 ・年末食品収去検査 ・医療機器一斉取締り(～2月) ・公衆浴場(AC協会)監視指導	・国民健康栄養調査互審会 ・長期療養児療養講演会および交流会 ・がん予防・検診講習会	・精神科病院実地審査 ・世界エイズデー関連キャンペーン ・JCO健康診断
1月	・保健所長会 ・地方出納員研修会 ・関東甲信越静ブロック保健所長会議 (東京)	・水戸地域医療構想調整会議ワーキング会議	・はたちの献血キャンペーン ・薬事担当者会議 ・茨城県食品衛生大会 ・移動採血配車計画打合せ会議 ・建築物環境衛生管理全国大会 ・認定小規模食鳥処理場衛生状況調査 ・美容組合衛生講習会 ・輸入食品の試験検査	・輸入野菜収去検査(農薬) ・アレルギー食品収去検査 (乳, 卵, 甲殻類) ・プール検査(通年施設) ・監視指導課環境衛生担当者会議 ・県北ブロック薬事担当者会議	・小児慢性特定疾病ピア相談会 ・いばらき食育推進大会 ・要支援妊産婦ケース会議	・精神科病院実地審査 ・難病対策地域協議会 ・精神障害者地域移行支援連絡協議会
2月	・保健所長会 ・茨城県保健所長会長賞表彰	・水戸・常陸太田ひたちなか医療圏ワーキング会議 ・茨城県地域包括ケアシステム推進センター運営協議会 ・訪問看護ステーション機能強化事業運営委員会 ・災害医療体制意見交換会	・関東ブロック環境衛生業務研究発表会 ・ねずみ・衛生害虫駆除研究協議会 ・「水戸梅まつり」食品取扱施設監視指導 ・県北ブロック薬事担当者会議 ・県北ブロック環境衛生担当者会議	・関東ブロック環境衛生業務研究発表会 ・ねずみ・衛生害虫駆除研究協議会 ・大規模イベント等合同監視(梅まつり)	・水戸保健医療圏地域・職域連携推進協議会 ・管内行政栄養士会議 ・要支援妊産婦支援体制連携会議	・管内保健師業務研修会 ・第2回管内保健活動検討会 ・ひきこもり事例検討会
3月	・保健所長会	・地域リハ・基盤整備事業交付決定(補助金含む) ・水戸医療圏地域医療構想調整会議 ・水戸保健医療福祉協議会	・「水戸梅まつり」食品取扱施設監視指導 ・食鳥検査員会議	・大規模イベント等合同監視(梅まつり)	・管内食生活改善推進協議会役員会 ・要支援妊産婦ケース会議	・結核コホート検討会 ・自殺対策街頭キャンペーン ・結核健康診断補助金申請事務 ・感染症発生動向調査謝金支払事務